

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月29日

【事業年度】 第62期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社オンワードホールディングス

【英訳名】 ONWARD HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野健太郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目10番5号

【電話番号】 03(3272)2317(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務経理部
内部監査部 総務部担当 吉沢正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目10番5号

【電話番号】 03(3272)2317(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務経理部
内部監査部 総務部担当 吉沢正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	(百万円)	271,273	283,110	318,690	287,032	261,005
経常利益	(百万円)	26,283	27,167	27,407	24,128	6,285
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	10,256	11,091	11,438	12,213	30,895
純資産額	(百万円)	202,376	203,826	225,138	197,639	158,418
総資産額	(百万円)	308,170	329,403	347,936	309,092	296,282
1株当たり純資産額	(円)	1,207.25	1,253.49	1,256.93	1,243.80	1,001.36
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	58.10	63.79	70.52	76.53	197.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			70.50	76.48	
自己資本比率	(%)	65.7	61.9	58.6	63.0	52.9
自己資本利益率	(%)	5.1	5.4	5.6	6.1	17.6
株価収益率	(倍)	26.6	31.1	23.4	13.3	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,992	26,758	17,362	12,503	8,450
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,949	37,210	13,849	20,610	47,927
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,336	15,093	5,837	12,583	27,869
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	81,543	56,058	57,306	36,775	23,326
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	2,801 〔11,997〕	2,653 〔13,523〕	2,614 〔15,015〕	2,469 〔14,705〕	2,473 〔14,954〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第58期及び第59期は潜在株式が存在しないため、また、第62期は潜在株式は存在するが1株当たり当期純損失のため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (百万円)	197,230	203,539	215,735	104,727	9,897
経常利益 (百万円)	20,788	21,910	22,129	9,519	7,722
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	10,648	10,754	7,641	9,933	30,118
資本金 (百万円)	30,079	30,079	30,079	30,079	30,079
発行済株式総数 (千株)	172,921	172,921	172,921	172,921	172,921
純資産額 (百万円)	194,570	195,810	190,744	179,964	146,325
総資産額 (百万円)	244,936	257,814	267,641	190,946	199,764
1株当たり純資産額 (円)	1,160.96	1,204.48	1,175.70	1,147.87	932.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 ()	24.00 ()	26.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	60.49	62.15	47.12	62.24	192.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			47.10	62.20	
自己資本比率 (%)	79.4	76.0	71.2	94.2	73.1
自己資本利益率 (%)	5.5	5.5	4.0	5.4	18.5
株価収益率 (倍)	25.5	31.9	35.1	16.4	
配当性向 (%)	36.4	38.6	55.2	48.2	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,684 〔8,836〕	1,656 〔9,205〕	1,646 〔10,028〕	30 〔10〕	34 〔10〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成17年2月期の1株当たり配当額22円には、特別配当2円00銭を含んでいます。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

4 平成19年9月1日付で、当社は、純粋持株会社へ移行しています。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第58期及び第59期は潜在株式が存在しないため、また、第62期は潜在株式は存在するが1株当たり当期純損失のため、記載していません。

2 【沿革】

年月	摘 要
昭和2年10月	榎山商店創業
昭和17年8月	商工省令による企業整備要項に基づき既成服中央第74代行株式会社(資本金30万円)を設立
昭和22年3月	社名を榎山工業株式会社と改称
昭和22年9月	衣料品配給規則の改正により榎山商事株式会社(資本金19万8千円)を設立、既製服卸販売業務を行う。榎山工業株式会社は製造業務を行う。
昭和23年1月	東京都に東京支店を開設
昭和23年11月	榎山商事株式会社は榎山株式会社に社名を変更
昭和24年6月	榎山株式会社は榎山工業株式会社を吸収合併
昭和27年1月	大阪本社(現大阪支店)完成
昭和31年7月	福岡支店開設
昭和33年1月	東京支店(現本社)完成
昭和35年10月	東京・大阪・名古屋各証券取引所第二部上場
昭和35年11月	札幌支店開設
昭和37年4月	オンワード商事株式会社(昭和58年3月 オーク株式会社に社名変更)を設立
昭和39年7月	東京・大阪・名古屋各証券取引所第一部上場
昭和41年9月	本社所在地を東京都中央区に移転
昭和48年11月	仙台支店開設
昭和49年9月	名古屋支店開設
昭和51年2月	広島支店開設
昭和59年2月	株式会社エバ・モーダ(昭和60年10月 株式会社インパクト二十一に社名変更)を設立
昭和62年1月	オーク株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場
昭和63年9月	榎山株式会社を株式会社オンワード榎山に社名変更
平成3年2月	オンワード総合研究所完成
平成3年3月	関東支店開設
平成4年2月	株式会社スピーア(平成4年10月 旧チャコット株式会社から営業譲受、チャコット株式会社に社名変更)を設立
平成5年7月	株式会社インパクト二十一が日本証券業協会に店頭登録
平成8年1月	株式会社アクティ二十一を設立
平成8年8月	チャコット株式会社が日本証券業協会に店頭登録
平成9年11月	株式会社インパクト二十一が東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年8月	株式会社インパクト二十一が東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社アクティ二十一が日本証券業協会に店頭登録
平成15年3月	株式会社インパクト二十一、株式会社アクティ二十一、株式会社パートナー二十一が合併 存続会社株式会社インパクト二十一
平成15年4月	オーク株式会社が株式交換により当社の完全子会社となる
平成16年3月	チャコット株式会社が株式交換により当社の完全子会社となる
平成17年5月	プロジェクトスローンLTD. が株式取得により当社の子会社となる
平成19年5月	株式会社インパクト二十一の公開買付に応募、全株式を売却
平成19年9月	会社分割による純粋持株会社体制への移行、株式会社オンワードホールディングスに商号変更 アパレル事業部門を株式会社オンワード榎山(オンワード榎山分割準備株式会社より商号変更)が承継、商事事業部門をオンワード商事株式会社(オーク株式会社より商号変更)が承継
平成20年10月	バイオリンS. à r.l. が株式取得により当社の子会社となる
平成20年10月	株式会社クリエイティブヨーコが株式取得により当社の子会社となる

3 【事業の内容】

当社グループ(提出会社及び提出会社の関係会社)は、当社及び子会社105社(連結子会社70社、非連結子会社12社及び関連会社23社)で構成され、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造及び販売(アパレル関連事業)を主な事業内容とし、更にサービス関連事業及びリゾート関連事業を行っています。

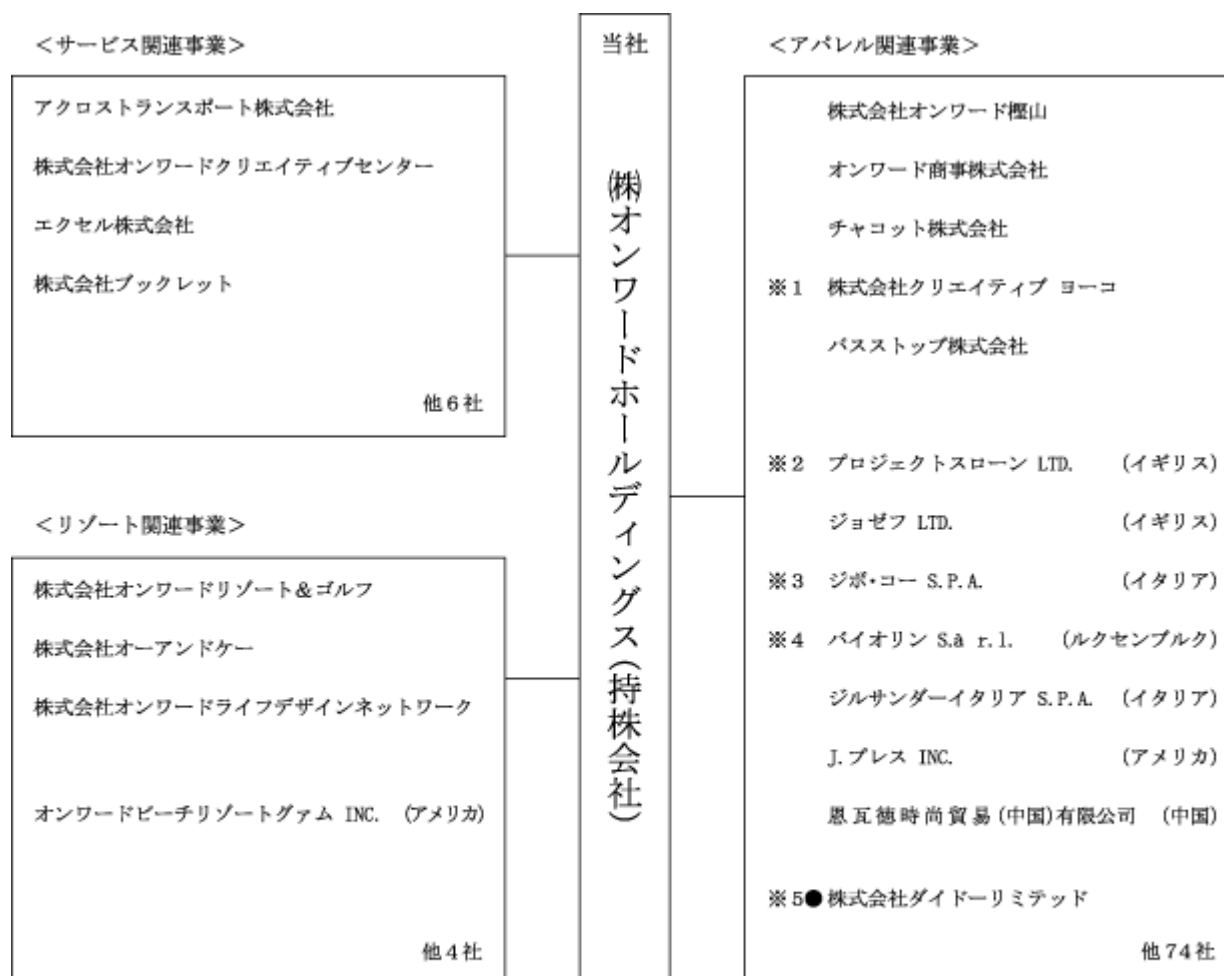
なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

区分		主要な会社	
アパレル関連事業	衣料品等の企画・製造・販売	株式会社オンワード樫山、オンワード商事株式会社、チャコット株式会社、株式会社クリエイティブヨーコ、バスストップ株式会社、プロジェクトスローンLTD.、ジョゼフLTD.、ジボ・コーS.P.A.、バイオリンS.à r. l.、ジルサンダーイタリアS.P.A.、恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司、J.プレスINC.、株式会社ガイドーリミテッド 他74社	
その他の事業	サービス関連事業	物流関連業務、運送業務、商業施設の設計施工等	アクロストランスポート株式会社、株式会社オンワードクリエイティブセンター、エクセル株式会社、株式会社ブックレット 他6社
	リゾート関連事業	各種リゾート施設の運営管理等	株式会社オンワードリゾート&ゴルフ、株式会社オーアンドケー、オンワードビーチリゾートゲームINC.、株式会社オンワードライフデザインネットワーク 他4社

(注) 事業区分については、当社の事業目的によりアパレル関連事業とその他の事業に区分しています。

以上の企業集団等について事業系統図によって示すと、次のとおりです。



無印 連結子会社

●印 持分法適用関連会社

- 1 株式会社クリエイティブヨーコを親会社とするグループの内訳は、連結子会社4社です。
- 2 プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループの内訳は、連結子会社13社、持分法適用関連会社1社の合計14社です。
- 3 ジボ・コーS.P.A.を親会社とするジボ・コーグループの内訳は、連結子会社12社です。
- 4 バイオリンS.à r.l.を親会社とするジルサンダーグループの内訳は、連結子会社15社です。
- 5 株式会社ガイドーリミテッドを親会社とするグループの内訳は、持分法適用関連会社18社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社オンワード樫山	東京都 中央区	5,000	衣料品等の 製造販売	100.0	建物等の賃貸、資金の借入 役員の兼任...有(8名)
オンワード商事株式会社	東京都 中央区	410	衣料品等の 製造販売	100.0	建物等の賃貸
チャコット株式会社	東京都 渋谷区	400	ダンス用品の製 造販売	100.0	
株式会社クリエイティブヨーコ	長野県 長野市	162	ペットファッ ション等の 製造販売	100.0 (28.2)	
バスストップ株式会社	東京都 渋谷区	10	衣料品等の 製造販売	100.0	資金の貸付、債務保証
プロジェクトスローンLTD.	英国 ロンドン	千英ポンド 50,000	持株会社	100.0	債務保証
ジョゼフLTD.	英国 ロンドン	千英ポンド 349	衣料品等の 製造販売	100.0 (100.0)	
ジボ・コーS.P.A.	伊国 フィレンツェ	千ユーロ 1,300	衣料品等の 製造販売	100.0 (68.0)	
バイオリンS. à r.l.	ルクセンブルク	千ユーロ 92	持株会社	100.0 (15.1)	資金の貸付
ジルサンダーイタリアS.P.A.	伊国 ミラノ	千ユーロ 2,500	衣料品等の 製造販売	100.0 (100.0)	債務保証
恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司	中国 上海	千元 50,454	衣料品等の販売	100.0 (100.0)	債務保証
J.プレスINC.	米国 ニューヨーク	千米ドル 114	衣料品等の販売	100.0 (100.0)	
アクロストラנסポート株式会社	東京都 港区	20	貨物自動車運送 および物流サー ビス	100.0	建物等の賃貸、資金の貸付
株式会社オンワード クリエイティブセンター	東京都 中央区	20	商業施設等の企 画・設計・施工	100.0	建物等の賃貸
株式会社ブックレット	大阪市 城東区	10	書籍販売	100.0 (100.0)	資金の貸付
エクセル株式会社	東京都 渋谷区	80	不動産賃貸	100.0	
株式会社オンワード リゾート&ゴルフ	東京都 中央区	5,105	リゾート事業の 統括管理	100.0	建物等の賃貸 役員の 兼任...有(1名)
株式会社オンワード ライフデザインネットワーク	東京都 中央区	90	情報等のサー ビスおよび旅行業	100.0 (100.0)	建物等の賃貸
オンワード ビーチリゾートグアムINC.	米国 グアム	千米ドル 54,989	ホテルおよびリ ゾート施設の運 営管理	100.0 (100.0)	債務保証
オンワードマンギラオグアムINC.	米国 グアム	千米ドル 50,000	スポーツ施設の 経営	100.0 (100.0)	
その他 50社					
(持分法適用関連会社)					
株式会社ガイドーリミテッド	東京都 千代田区	6,891	繊維製品等の製 造販売	18.7	
その他 18社					

(注) 1 株式会社ガイドーリミテッドは有価証券報告書を提出しています。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合です。

3 株式会社オンワード樫山、プロジェクトスローンLTD.、株式会社オンワードリゾート&ゴルフ、オンワードビーチリゾートグアムINC.及びオンワードマンギラオグアムINC.は、特定子会社です。

4 株式会社オンワード樫山については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 売上高 180,831百万円 経常利益 9,226百万円 当期純利益 3,417百万円

純資産額 45,333百万円 総資産 95,808百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アパレル関連事業	2,204 〔13,370〕
その他の事業	235 〔1,574〕
全社(共通)	34 〔10〕
合計	2,473 〔14,954〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しています。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員です。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の人員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34 〔10〕	46.0	20.5	9,450

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しています。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員です。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマン・ショックをきっかけとした金融危機が深刻化するなか、その影響が実体経済におよび企業収益の急激な悪化を招きました。さらに、金融市場の信用収縮が進み資金調達環境は厳しさを増すとともに、設備投資の減速、雇用情勢の悪化などにより、景気の低迷局面を迎えました。

当アパレル業界におきましては、消費価値観の変化に加え、景気悪化を反映した生活防衛意識の高まりから、慎重な消費行動が鮮明となるなど、かつてない厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当期から当社グループは、新たな成長軌道の確立を目標とした「中期3ヵ年経営計画」をスタートしました。ブランドを基軸とした経営による「ブランド価値」を創造することで、国内での安定的な収益拡大と、海外での積極的な事業拡大による成長を目指し事業運営を進めてきました。

その成長戦略の一環として、ヨーロッパのラグジュアリーブランドを展開するジルサンダーグループと、国内でのペットファッション関連市場のオンリーワン企業である株式会社クリエイティブヨーコの、国内外におけるM&Aを実施しました。今後、当社グループの収益拡大の柱となるよう、グループ企業間の取り組み強化を進めることでシナジー効果を発揮させ、企業価値の向上を目指していきます。

国内事業の概況につきましては、株式会社オンワード樫山において、経営資源の集中化による基幹ブランド強化と効率運営に努めてきました。しかしながら、9月以降の急激な消費マインドの冷え込みから、主流である百貨店衣料品市場が低迷し、減収減益となりました。

海外事業の概況につきましては、事業の中核である欧州地区において、下期からのラグジュアリーマーケットの急激な縮小や為替変動の要因もあり、厳しい業績となりました。

また、株式市場の低迷による投資有価証券評価損226億45百万円及び、のれんの減損損失115億92百万円を特別損失として計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,610億5百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は90億84百万円（前年同期比51.2%減）、経常利益は62億85百万円（前年同期比74.0%減）、当期純損失は308億95百万円（前年同期は122億13百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

アパレル関連事業

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山において、百貨店事業では、「23区」「自由区」をはじめとする基幹ブランドへの経営資源の集中化で、市況が低迷するなか一定の成果を得ましたが、事業全体としては厳しい業績となりました。新流通事業では、既存店舗の効率の見直しを行い、基幹ブランドを中心に収益性の改善がはかれたことにより、今後の収益拡大に向けた基盤ができました。

海外事業につきましては、欧州地区において減収減益となりましたが、ジボ・コーグループは、海外事業の成長エンジンであり、今後の事業拡大に向けた必要な投資を継続的に実施しました。また、ジョゼフグループは、9月以降のマーケットの低迷により収益が低下しましたが、新成長戦略に向けた基盤が整いました。アジア地区においては、下期の業績の伸び率は鈍化したものの、概ね堅調に推移しました。また、北米地区においては「J・プレス」の小売事業とネット販売に事業運営を集中させることで収益性の改善がはかれました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,454億32百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は89億54百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

その他の事業

サービス関連事業につきましては、ファッション物流事業のアクロストラנסポート株式会社は、減収となったものの、経営の効率化で計画通りの増益を達成しました。商業施設の設計・施工事業の株式会社オンワードクリエイティブセンターは、商業施設の設備投資抑制の影響を受けて受託件数が減少しました。

リゾート関連事業につきましては、ゴルフ事業は健闘したものの、ホテル事業については航空運賃の高騰と世界的な経済不況によるグアム入島者数減少の影響を受けて、前年を下回る業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は232億60百万円（前年同期比15.4%減）、営業損失は1億19百万円（前年同期は2億77百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

アパレル関連事業につきましては、株式会社オンワード樺山において、百貨店事業では、「23区」「自由区」をはじめとする基幹ブランドへの経営資源の集中化で、市況が低迷するなか一定の成果を得ましたが、事業全体としては厳しい業績となりました。新流通事業では、既存店舗の効率の見直しを行い、基幹ブランドを中心に収益性の改善がはかれたことにより、今後の収益拡大に向けた基盤ができました。

サービス関連事業につきましては、ファッション物流事業のアクロストラנסポート株式会社は、減収となったものの、経営の効率化で計画通りの増益を達成しました。商業施設の設計・施工事業の株式会社オンワードクリエイティブセンターは、商業施設の設備投資抑制の影響を受けて、受託件数が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高2,282億82百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益107億53百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

欧州

アパレル関連事業全体では、減収減益となりましたが、ジボ・コーグループは、海外事業の成長エンジンであることから、今後の事業拡大に向けた必要な投資を継続的に実施しました。また、ジョゼフグループは、9月以降のマーケットの低迷により収益が低下しましたが、新成長戦略に向けた基盤が整いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高268億76百万円（前年同期比22.6%減）、営業損失は15億23百万円（前年同期は営業利益28億37百万円）となりました。

その他

アパレル関連事業につきましては、アジア地区は下期の業績の伸び率は鈍化したものの、概ね計画通り堅調に推移しました。また、北米地区は「J.プレス」の小売事業とネット販売に事業運営を集中させることで収益性の改善がはかれました。

リゾート関連事業につきましては、ゴルフ事業は健闘したものの、ホテル事業については航空運賃の高騰と世界的な経済不況によるグアム入島者数減少の影響を受けて、前年を下回る業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高83億2百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失5億64百万円（前年同期は営業損失9億17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失305億96百万円の損失となりましたが、主な要因が投資有価証券評価損226億45百万円、減損損失129億97百万円等の非資金性の損失であることから108億39百万円（前年同期に比べ16億63百万円の収入減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外2社のM&Aを実施したことにより409億50百万円（前年同期に比べ203億39百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、M&A資金の銀行借入により179億71百万円（前年同期は125億83百万円の支出）の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度と比べて134億48百万円減少し、233億26百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

なお、その他の事業セグメントについては、生産実績を定義することが困難なため、「生産実績」は記載していません。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
-------------	---------	----------

アパレル関連事業	53,345	89.8
----------	--------	------

(注) 1 金額は製造原価です。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、ほとんどが受注生産ではなく見込生産を行っています。

また、受注生産につきましても、同一品目において受注生産と見込生産を行っており、区分して算出するのは困難なため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント		金額(百万円)	前年同期比(%)
アパレル 関連事業	紳士服	58,259	86.1
	婦人服	143,976	90.2
	子供服	7,150	92.9
	その他	36,035	104.8
	計	245,421	91.1
その他の事業		15,583	88.0
合計		261,005	90.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争のもと、消費者の選別はより厳しさを増しています。これまで消費をリードしてきた団塊世代、団塊ジュニア世代のライフステージが変化しつつあり、また流通においても、百貨店流通の再編が進むとともに、駅ビル・ファッションビル市場が拡大し、多様な商業施設が増加しています。また少子高齢化、価値観の多様化など消費構造の変化や、景気後退による生活防衛意識がさらに高まり、厳しい経営環境が予想されます。

当社グループが対処すべき課題は、このような経営環境のなかで「ブランド軸経営」を推進し、収益性を高め、さらなる業容の拡大をはかることにあります。

国内主要会社の推進体制について

株式会社オンワード樺山は、商品の企画・生産を行なう「事業本部制」と、全国を8ブロックに分割して地域密着型の営業・販売を行なう「支店制度」が確立しています。商品と販売の両軸がバランスよくかみ合うエリア完結型の推進体制により、今後も新鮮で魅力あふれる商品開発と、ショップ環境ならびに顧客サービス向上による販売力を強化することで、収益力を高めていきます。なお、アパレルグループ各社と緊密に連動しグループ総合力による事業展開を行っていきます。

海外事業について

当社グループは、業界の中ではいち早く、パリ、ミラノ、ロンドン、ニューヨークなど世界のファッション都市に拠点をつくってきました。今後の成長戦略の柱となる欧州地区ではジボ・コーグループ、ジョゼフグループ、ジルサンダーグループがグローバルな視点で事業を推進し、シナジー効果を高めることで、商品力強化と効率的な運営をはかっていきます。また、アジア地区は成長性の高い中国を主体に、市場の変化に迅速に対応した運営で拡大路線を継続していきます。

商品開発について

海外事業の成長が国内事業の発展につながる体制が構築され、グローバルネットワークを活用した商品開発力のさらなる強化をはかっていきます。

生産体制およびSCM（サプライチェーンマネジメント）推進について

当社グループは、商品化計画の精度向上と生産リードタイムの短縮によって市場動向に機敏に対応する生産体制を強化し、企画から店頭販売にいたるすべてのサプライチェーンにおいて「スピード化とコスト低減」の実現を目指していきます。

CSR（企業の社会的責任:Corporate Social Responsibility）とコンプライアンスについて

CSR経営につきましても、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しています。

具体的には、当社グループは平成16年12月に環境マネジメントシステム「ISO14001:1996」を認証取得し、平成17年度には「ISO14001:2004」への移行審査および継続審査を受審、承認され、継続的な環境保全活動への取り組みを強化しました。今後につきましても、人と環境にやさしい企業を目指し、積極的に環境保全活動の向上をはかっていきます。

コンプライアンスにつきましても、社会全体からコンプライアンス体制の充実がますます求められており、これを経営上の重要課題と位置付け、またコーポレートガバナンスの体制強化をはかることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るよう努めていきます。具体的には、コンプライアンス活動のあり方や倫理上の規範を示した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、オンワードグループコンプライアンス委員会が中心となり、社内研修の実施など継続的な啓蒙活動を行い、周知徹底をはかっています。

(会社の支配に関する基本方針)

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付等の提案の中には、株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものや、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるもの、あるいはステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないものなどもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2. 基本方針実現のための取組みの具体的な内容

(1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営の基本方針に定めています。

中長期的な経営戦略は、グローバルな企業競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化をはかる「ブランド軸経営」を基本戦略にし、「独自の企画力」、「クオリティとコストバランスのとれた生産」、「売れ筋の追加体制」、「機敏な物流体制」、「強力な販売力」、「魅力ある売場環境」、「話題性のある広告宣伝」そして「最新の情報システムの活用」の基本項目を強化・進化させ、顧客に対して高いブランド価値にもとづいた商品の提案を長年にわたり積み重ねてきたことが現在の企業価値の源泉になっており、企業文化の継続・発展が、当社グループの企業価値ならびに株主価値を最大化することにつながると考えています。

今後も、中長期的な目標を見据えた堅実な経営を基本としながら、経営資源配分の見直しや戦略的投資を行い、より競争力を高め企業の成長を加速していきます。

また、コンプライアンス体制の充実が社会全体からますます求められており、これを経営上の重要課題と位置付け、またコーポレートガバナンスの体制強化をはかることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るように努めていきます。

上記を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させることが、当社および当社グループの企業価値・株主共同の利益の向上に資することができると考えています。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年4月11日開催の取締役会において当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年5月29日開催の第61回定時株主総会において、株主の皆様の承認を受け、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を導入しました。本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間、ならびに買付者等との交渉の機会を確保するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって買付者等に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない買付者等に対して、警告を行うものです。

本プランは、（ ）当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け、または（ ）当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」といいます。）を対象とします。

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の当社取締役会に対して事前に提出していただき、手順に従い大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報の提供を求めていきます。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示します。

当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実については適切に開示し、買付者等より提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供するとともに、株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、速やかに開示します。また、情報提供完了通知を行った後、その翌日を開始日として、提供を受けた情報を十分に評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）を設定し、開示します。また、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様が開示します。

独立委員会は、当社取締役会から受領した情報を下に、必要に応じて外部専門家の助言を得ながら、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非または株主意思を確認すべき旨の勧告を行うものとします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主の意思を確認すべき旨を勧告された場合、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、または書面投票のいずれかを選択して実施し、その決定に従って当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに、相当と認められる範囲内での対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。

買付者等は、本プランに規定する手続きを遵守・承諾するものとし、取締役会において対抗措置の発動または不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとします。

当社取締役会が上記決議にもとづき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当を行うこととします。ただし、対抗措置の発動にあたっては、その必要性および相当性を勘案した上で本分野に係る判例や具体的な事例を考慮しつつ、会社法その他の法令および当社の定款上認められる他の対抗措置を用いることもあります。

本プランの有効期間は、平成23年5月開催予定の定時株主総会の終結の時までの3年間とします。ただし、本プランの有効期間満了前に、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

3. 具体的取組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

本プランは、上記2.記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的を持って導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が3年間と定められた上、株主総会または取締役会により何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性、客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努めて、事業を行なっています。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年5月29日)現在において、当社グループが判断したものです。

消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループではファッション商品における消費者ニーズに的確に対応するために、「ブランド軸経営」によって独自性と競争力をもつ商品開発に努めていますが、景気の変動による個人消費の低迷、他社との競合、ファッショントレンドの急激な変化などによって、当初計画した収益を確保できないことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

気象状況ならびに自然災害によるリスク

当社グループの主力となるファッション商品は天候により売上が変動しやすいため、短サイクルによる企画・生産体制を強化して対応していますが、冷夏暖冬など天候不順の長期化や度重なる台風の到来によって、最盛期の売上機会を逸することがあるため、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や水害など不測の自然災害、突発的な火災や事故、テロなど不法行為による災害によって、営業活動の中断を余儀なくされることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質に関するリスク

当社グループは適切な「品質管理基準」を設定し、これを遵守することによって品質管理に努めていますが、今後このような管理体制に関わらず、当社グループまたは取引先に起因する事由によって製造物責

任に関わる製品事故が発生し、企業やブランドイメージの低下、多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先に関するリスク

当社グループでは取引先の経営状況ならびに信用度を定期的に確認する内部体制を強化していますが、取引先の連鎖的な信用不安による貸倒れや大型商業施設の予期せぬ経営破綻などにより、損失が発生することがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループは国内外で商標権など知的財産権を所有しており、法令の定めに基づいて権利の保全に努めていますが、第三者による当社グループの権利の侵害により、企業やブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは提携している海外企業が所有する知的財産権の使用権を得て、ライセンスブランドによる事業を行っていますが、不測の事由による契約の解除あるいは契約更改条件の悪化を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは独占禁止法、下請法、景品表示法や環境・リサイクル関連法規などに関する法令等に充分留意した事業活動を行い、オンワードグループコンプライアンス委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続の啓蒙を徹底して、コンプライアンス経営に努めています。しかし、今後このような管理体制に関わらず、従業員の違法行為や取引先に起因する事由によって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報に関するリスク

当社グループは情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、また個人情報について「個人情報保護法についてのガイドライン」を定め、全役員および全従業員への周知をはかるなど、管理体制を強化していますが、今後、コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えいなどによって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や費用負担増を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業では、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、為替レートの変動、知的財産権訴訟、伝染病といったリスクを内在しています。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 株式の取得

平成20年9月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付でジルサンダーグループの持株会社であるバイオリンS. à r.l.の株式譲渡に関する契約を締結し、平成20年10月2日付で当社グループ(当社および連結子会社であるジボ・コーS.P.A.)が株式を取得しました。目的と取得した会社の概要は以下のとおりです。

- (1)目的 「ジルサンダー」ブランドによる海外事業拡大
- (2)商号 Violine S. à r.l.
- (3)所在地 412F, Route d'Esch, L-1030 Luxembourg
- (4)設立年月日 2005年12月27日
- (5)事業の内容 持株会社
- (6)資本金 92千ユーロ

- (7)取得株式数 当社 3,150株(所有割合 84.9%)
ジボ・コーS.P.A. 560株(所有割合 15.1%)

2.株式の取得

平成20年9月18日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社クリエイティブヨーコの株式譲渡に関する契約を締結し、平成20年10月1日付で当社が同社の株式85%を取得しました。また、平成21年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月25日付で同社の残り15%の株式譲渡に関する契約を締結し、平成21年2月27日付で当社が追加取得しました。目的と取得した会社の概要は以下のとおりです。

- (1)目的 新規事業への参入
(2)商号 株式会社クリエイティブヨーコ
(3)所在地 長野県長野市大字高田667番地16
(4)設立年月日 昭和51年6月4日
(5)事業の内容 ペットファッション、なごみ雑貨の製造販売
(6)資本金 162百万円
(7)取得株式数 324,940株(所有割合 100.0%)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、128億9百万円減少し2,962億82百万円となりました。流動資産は、現金および預金の減少等により、135億73百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券が減少したもののM&Aによるのれんの増加等により7億64百万円増加しました。

負債

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、264億11百万円増加し1,378億64百万円となりました。流動負債は、9億52百万円減少しました。固定負債は、長期借入金の増加等により273億63百万円増加しました。

純資産

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、392億21百万円減少し1,584億18百万円となりました。株主資本は当期純損失等により356億1百万円減少しました。評価・換算差額等は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定等の減少により23億88百万円減少しました。また少数株主持分は、ジボ・コーS.P.A.株式を全て取得したこと等により13億88百万円減少しました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりです。

売上高および売上総利益

売上高は、前連結会計年度末に比べ、260億26百万円減少し2,610億5百万円となりました。

売上総利益は、売上の減少により、前連結会計年度に比べ118億60百万円減少し1,183億29百万円となりました。売上高総利益率も0.1ポイント減少し45.3%となりました。

営業利益および経常利益

売上の減少に伴い、売上に対する販管費及び一般管理費の比率は38.9%から41.8%に上昇しました。それに伴い、営業利益率は6.5%から3.5%に低下しました。従って、営業利益は前連結会計年度末に比べ、95億43百万円減少し90億84百万円となりました。また、経常利益につきましても、為替差損53億13百万円等により178億43百万円減少し62億85百万円となりました。

税金等調整前当期純損失および当期純損失

特別利益は、関係会社株式の売却等により9億24百万円となり、特別損失は、投資有価証券評価損および減損損失等により378億5百万円となりました。このことにより税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度末に比べ584億92百万円減少し305億96百万円の税金等調整前当期純損失となりました。

当期純損失につきましては、前連結会計年度に比べ431億8百万円減少し308億95百万円の当期純損失となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、多様なニーズに対応するために、企画・生産・販売及び物流体制の充実・強化を目的として、設備投資を継続的に実施しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は41億78百万円で、事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりです。アパレル関連事業におきましては、販売体制強化のため、百貨店、直営店等の売場に対する投資が主なもので、総額36億4百万円(セグメント間の未実現利益26百万円を含む)の設備投資を実施しました。

その他の事業におきましては、営業設備の強化および経営の効率化を図るため、総額4億4百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度に、減損損失129億97百万円を計上しました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 5」に記載のとおりです。

上記のほかに、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本橋本社ビル (東京都中央区)	全社	事務所	443	3,586 (822)	124	4,153	34
オンワード総合研究所 (横浜市都筑区)	全社	研修施設	2,749	2,419 (13,677)	90	5,260	

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)オンワード樺山	芝浦ビル (東京都港区)	アパレル 関連事業	事務所	1,274	3,352 (5,614)	134	4,762	724
(株)オンワード樺山	大阪支店 (大阪市中央区)	アパレル 関連事業	事務所	132	3,101 (2,570)	28	3,261	225
(株)オンワード樺山	福岡支店 (福岡市中央区)	アパレル 関連事業	事務所	474	2,211 (2,123)	18	2,704	97
(株)オンワード樺山	名古屋支店 (名古屋市中村区)	アパレル 関連事業	事務所	2,655	766 (3,158)	29	3,450	105
(株)オンワード樺山	札幌支店 (札幌市中央区)	アパレル 関連事業	事務所	241	268 (1,445)	15	525	45
(株)オンワード樺山	仙台支店 (仙台市青葉区)	アパレル 関連事業	事務所	2,345	1,206 (1,817)	45	3,597	82
(株)オンワード樺山	広島支店 (広島市西区)	アパレル 関連事業	事務所	416	834 (3,306)	12	1,262	97
オンワード商事(株)	木場ビル (東京都江東区)	アパレル 関連事業	事務所	183	727 (1,660)	0	911	75
アクロストランス ポート(株)	辰巳物流センター (東京都江東区)	その他の 事業	物流倉庫	1,022	3,071 (8,810)	95	4,189	40
(株)オーアンドケー	レイクランド カ ントリークラブ (栃木県宇都宮市)	その他の 事業	ゴルフ場	152	294 (697,797)	270	717	16

(3) 在外子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
オンワードビーチ リゾートグアム INC.	オンワードビーチ リゾート (米国グアム)	その他の 事業	ホテル	1,832	255 (9,724)	231	2,319	1

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 帳簿価額の「その他」は、「器具及び備品」、「長期前払費用」に計上されている売場什器等です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

恒常的な売場の除却等を除き、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金 融商品取引業協会 名	内容
普通株式	172,921,669	172,921,669	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で す。なお、単元株式数は、1,000 株です。
計	172,921,669	172,921,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しています。

平成18年新株予約権(平成18年5月25日開催の定時株主総会及び取締役会の決議に基づく)

	当事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	600個	600個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	60,000株	60,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	1円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成48年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,541円 資本組入額 771円	同左
新株予約権行使の条件	<p>当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、平成47年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合平成47年7月1日から平成48年6月29日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)までとする。</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間(ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合にはその前営業日)とする。</p> <p>新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権(ストック・オプション)割当契約書」に定めるところとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成19年新株予約権(平成19年5月24日開催の定時株主総会及び取締役会の決議に基づく)

	当事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	400個	400個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	40,000株	40,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	1円
新株予約権の行使期間	平成19年7月21日～平成49年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,284円 資本組入額 642円	同左
新株予約権行使の条件	<p>当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、平成48年7月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合平成48年7月21日から平成49年7月20日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)までとする。</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合当該承認日の翌日から15日間(ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合にはその前営業日)とする。</p> <p>新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権(ストック・オプション)割当契約書」に定めるところとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成20年新株予約権(平成20年5月29日開催の定時株主総会及び取締役会の決議に基づく)

	当事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	700個	700個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	70,000株	70,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	1円
新株予約権の行使期間	平成20年6月21日～平成50年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 944円 資本組入額 472円	同左
新株予約権行使の条件	<p>当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、平成49年6月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合平成49年6月21日から平成50年6月20日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)までとする。</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合当該承認日の翌日から15日間(ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合にはその前営業日)とする。</p> <p>新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権(ストック・オプション)割当契約書」に定めるところとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成20年新株予約権(平成20年5月29日開催の取締役会の決議に基づく)

	当事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数	911個	911個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	91,100株	91,100株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	1円
新株予約権の行使期間	平成20年6月21日～平成50年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 905円 資本組入額 453円	同左
新株予約権行使の条件	<p>当社子会社の取締役、執行役員の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア)新株予約権者が平成49年2月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合平成49年3月1日から平成50年2月28日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)までとする。</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合当該承認日の翌日から15日間(ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合にはその前営業日)とする。</p> <p>新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権(ストック・オプション)割当契約書」に定めるところとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日 (注)1		172,921,669		30,079	935	51,550

(注)1 連結子会社であるチャコット株式会社は、平成16年3月1日に当社と株式交換を実施し、当社の完全子会社としたことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		69	24	217	310	2	6,367	6,989	
所有株式数 (単元)		55,075	368	39,752	42,633	2	34,354	172,184	737,669
所有株式数 の割合(%)		31.99	0.21	23.09	24.76	0.00	19.95	100.00	

(注)1 自己株式16,267,855株は「個人その他」に16,267単元、「単元未満株式の状況」に855株含まれています。
なお、平成21年2月28日現在の実保有残高は16,267,855株です。

2 証券保管振替機構名義の失念株は200株です。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人榎山奨学財団	東京都中央区日本橋三丁目10-5	8,710	5.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,995	4.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,886	3.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	6,550	3.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	6,227	3.60
リーマンブラザーズインターナシ ョナルヨーロッパ (常任代理人 リーマン・ブラザーズ 証券株式会社)	25 Bank Street London E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ)	5,903	3.41
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿三丁目14-1	5,001	2.89
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	4,200	2.42
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野四丁目3-2	3,417	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	2,931	1.69
計		57,822	33.43

(注)1 自己株式16,267千株(9.40%)を保有していますが、上記の大株主から除いています。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,267,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,917,000	155,917	
単元未満株式	普通株式 737,669		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	172,921,669		
総株主の議決権		155,917	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株、当社所有の自己株式855株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋 三丁目10番5号	16,267,000		16,267,000	9.40
計		16,267,000		16,267,000	9.40

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

会社法に基づき株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成18年5月25日開催の当社第59回定時株主総会及び取締役会において決議されたものです。

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名及び 監査役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役付与分 61,000株 監査役付与分 2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)「新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法に基づき株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成19年5月24日開催の当社第60回定時株主総会及び取締役会において決議されたものです。

決議年月日	平成19年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名及び 監査役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役付与分 37,000株 監査役付与分 3,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)「新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法に基づき株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成20年5月29日開催の当社第61回定時株主総会及び取締役会において決議されたものです。

決議年月日	平成20年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	70,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)「新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法に基づき株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成20年5月29日開催の取締役会において決議されたものです。

決議年月日	平成20年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役 12名、執行役員 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	91,100株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)「新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法に基づき株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成21年2月19日開催の取締役会において決議されたものです。

決議年月日	平成21年2月19日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役 11名、執行役員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	268,900株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年3月19日～平成51年2月28日
新株予約権行使の条件	<p>当社子会社の取締役、執行役員の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、平成50年2月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成50年3月1日から平成51年2月28日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)までとする。</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間(ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合にはその前営業日)とする。</p> <p>新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

会社法に基づき株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成21年5月28日開催の当社第62回定時株主総会及び取締役会において決議されたものです。

決議年月日	平成21年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	155,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年6月20日～平成51年6月19日
新株予約権行使の条件	<p>当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前項にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア)新株予約権者が、平成50年6月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成50年6月20日から平成51年6月19日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)までとする。</p> <p>(イ)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間(ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合にはその前営業日)とする。</p> <p>新株予約権の全部または一部を行使することはできるが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,151	28,820,904
当期間における取得自己株式	3,568	2,061,183

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による減少及び新株予約権の権利行使)	20,737	31,415,497		
保有自己株式数	16,267,855		16,271,423	

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと位置づけ、配当性向の目安を35%以上とし、安定的で業績に連動した適正な利益配分を実施することを基本方針としています。

また毎期における配当については、年1回とし、株主総会の決議により決定します。当期の配当金につきましては、前期と同額の1株当たり30円の配当としました。

内部留保資金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用していきます。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年5月28日定時株主総会決議	4,699	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,784	2,450	2,220	1,695	1,260
最低(円)	1,349	1,272	1,377	961	516

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,188	1,222	799	756	742	630
最低(円)	951	534	610	651	592	516

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		廣内 武	昭和17年11月5日生	昭和40年4月 昭和60年5月 平成3年4月 平成6年4月 平成9年3月 平成17年3月 平成19年9月 平成21年3月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長執行役員 当社代表取締役会長兼CEO、 ㈱オンワード樺山代表取締役会長執行役員(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	85
代表取締役 社長		水野 健太郎	昭和24年9月22日生	昭和48年3月 平成10年5月 平成11年3月 平成12年3月 平成19年9月 平成20年5月	当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 ㈱オンワード樺山代表取締役社長 執行役員(現任) 当社代表取締役社長(現任)	同上	27
代表取締役 副社長		馬場 和哉	昭和22年3月10日生	昭和45年4月 平成元年5月 平成11年3月 平成13年11月 平成14年5月 平成17年3月 平成19年9月	当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社代表取締役専務執行役員 当社代表取締役副社長(現任)、 ㈱オンワード樺山代表取締役副社長 執行役員(現任)	同上	23
常務取締役	財務経理部、 内部監査部、 総務部担当	吉沢 正明	昭和21年2月19日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成12年3月 平成15年3月 平成15年5月 平成17年3月 平成19年9月 平成21年3月	当社入社 オンワードアガニアビーチホテル グアムINC.(現オンワードビーチリ ゾートグアムINC.)取締役副社長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社常務取締役財務経理部・IR部・ 内部監査部担当 当社常務取締役財務経理部・内部 監査部・総務部担当(現任)、 ㈱オーアンドケー代表取締役社長 (現任)、 ㈱オンワードリゾート&ゴルフ代 表取締役社長(現任)	同上	3
常務取締役	海外事業 統 轄	田中 実	昭和26年2月19日生	昭和48年4月 平成16年3月 平成19年3月 平成19年9月 平成21年3月 平成21年5月	当社入社 当社執行役員国際事業本部中国部 長、アジア部長 当社常務執行役員国際事業本部長 ㈱オンワード樺山取締役常務執行 役員国際事業本部長(現任) 当社常務執行役員海外事業統轄 当社常務取締役海外事業統轄(現任)	同上	4
取締役	非常勤	本庄 八郎	昭和15年8月31日生	昭和62年4月 昭和63年5月 平成17年5月 平成21年5月	㈱伊藤園代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(非常勤)(現任) ㈱伊藤園代表取締役会長(現任)	同上	20
取締役	非常勤	中村 嘉秀	昭和17年10月22日生	平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年5月 平成20年2月	ソニー㈱執行役員常務 ソニーケミカル㈱代表取締役社長 ソニー㈱業務執行役員上席常務 アルダージ㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(非常勤)(現任) LGディスプレイ㈱社外取締役(現任)	同上	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山本 昭登	昭和20年3月27日生	昭和44年4月 平成5年9月 平成5年10月 平成10年5月 平成10年6月 平成16年5月 平成18年5月	当社入社 当社退社 オーク(株)(現オンワード商事(株))管理 本部総務人財部長 同社監査役(常勤) チャコット(株)監査役(非常勤) 当社監査役(常勤)(現任) (株)インパクト二十一監査役(非常 勤)(平成19年5月退任)	(注)2	1
監査役	常勤	松本 秀雄	昭和24年10月17日生	昭和43年4月 平成12年3月 平成13年11月 平成19年9月 平成20年3月 平成20年5月	当社入社 当社広島支店次長 当社執行役員 (株)オンワード樫山執行役員 当社顧問 当社監査役(常勤)(現任)	同上	8
監査役	非常勤	小川 恵一	昭和11年4月6日生	平成9年4月 平成14年5月 平成17年4月 平成17年5月	横浜市立大学大学院総合理学研究 科科长 横浜市立大学学長 横浜市中央図書館館長(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	同上	
監査役	非常勤	矢部 丈太郎	昭和14年1月8日生	平成9年6月 平成10年7月 平成16年4月 平成17年5月 平成17年9月	公正取引委員会事務総局事務総長 財団法人公正取引協会副会長 実践女子大学教授 当社監査役(非常勤)(現任) 第一三共(株)社外取締役(現任)	同上	5
計							174

(注)1. 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

2. 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3. 取締役 本庄八郎、中村嘉秀の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

4. 監査役 小川恵一、矢部丈太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、経営の「健全性」「公平性」「透明性」「遵法性」を向上させるコーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値すなわち株主価値を高める重要な経営課題の一つと認識しています。株主をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係の構築をめざし、経営システムならびに株主総会・取締役会・監査役会等の制度機能を強化して、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっていきます。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

(a) 監査役設置会社であるか委員会設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しています。

(b) 社外取締役、社外監査役の選任の状況

当社の取締役は7名で、うち2名が社外取締役です。また、当社の監査役は4名で、うち2名が社外監査役です。

なお、取締役の経営責任をより一層明確にし株主からの信任の機会を増やすため、更には経営環境の変化に即応できる最適な経営体制を機動的に確立するため、取締役の任期を1年としています。

(c) 各種委員会の概要

取締役会は、コンプライアンス体制の統轄組織として、オンワードグループコンプライアンス委員会を設置し、「オンワードグループコンプライアンス規定」に基づく「コンプライアンスマニュアル」によりオンワードグループのコンプライアンス体制の構築・整備を推進しています。

(d) 業務執行、経営監視の仕組み

当社グループは、当社取締役会が戦略的な意思決定および事業会社の監督を行うホールディングス体制をとっており、監督機能と執行機能の分離を行うことにより、各事業会社の責任と権限を明確にし、戦略的意思決定の迅速化をはかっています。

緊急を要する場合は臨時の取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化に対応できる体制をとっています。また、社外取締役2名を選任し、取締役会の経営監督機能を強化しています。

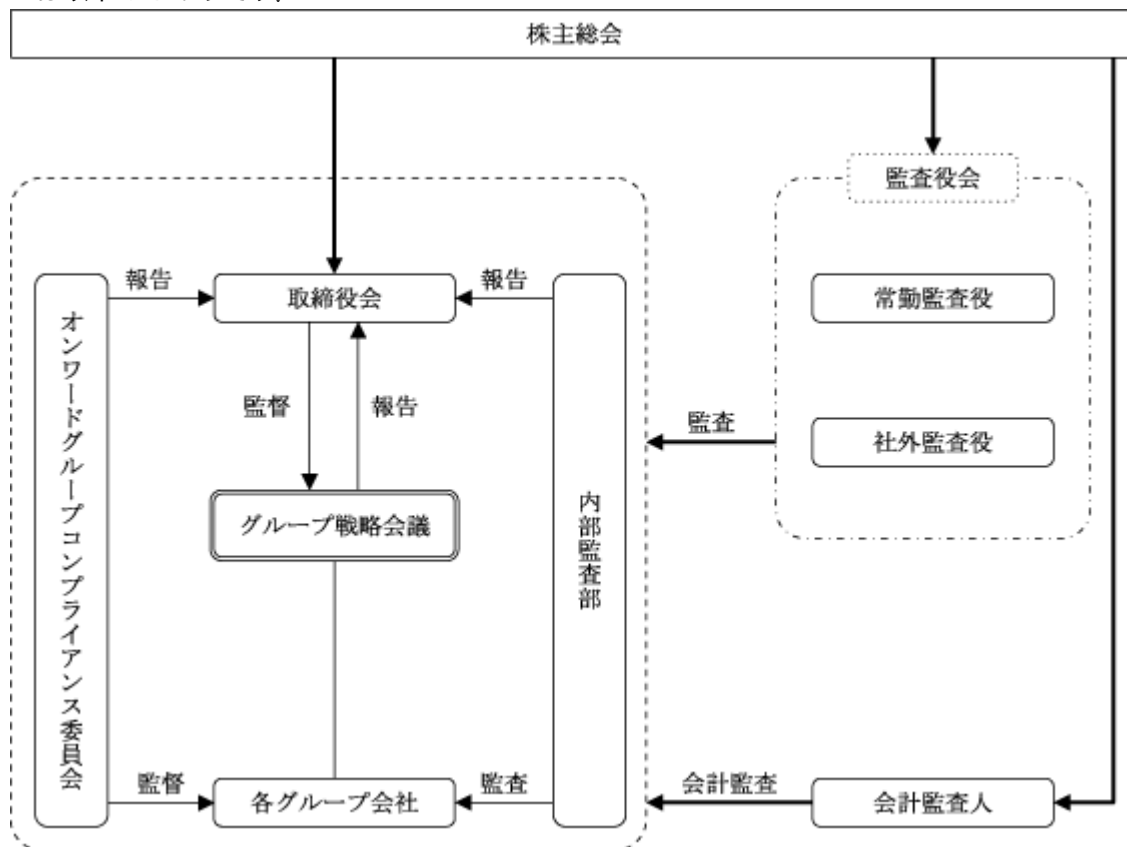
その他に経営の意思決定機能と業務執行機能を明確にするために執行役員制度を導入し、さらに、グループ全体として機動的な意思決定を行うために「グループ戦略会議」ならびに「グループ経営推進会議」を設置し、各事業会社の経営戦略ならびに経営に関する重要案件を検討するとともに業務執行状況を確認しています。

また各監査役は、監査役会で定めた監査方針ならびに分担に従って取締役会、「グループ決算会議」、「グループ経営推進会議」などの重要会議への出席、その他重要決議書類を閲覧するなど、取締役の職務遂行の監査を行っています。

なお、複数の弁護士と顧問契約を締結し、法律上の助言を受けています。

会社の機関及び内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制ならびに内部統制システム、リスク管理体制の模式図は以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して以下のとおり定めており、その方針に基づく内部統制システムの構築を速やかに実行するとともに、不断の見直しによって、その改善をはかり、効率的で適法な企業体制の構築を行っています。

- (a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役会は、取締役および使用人に法令・社内規定の遵守を徹底するため、「オンワードグループコンプライアンス規定」を基本方針とする。
 - 取締役会は、コンプライアンス体制の統轄組織として、オンワードグループコンプライアンス委員会を設置し、その責任者として代表取締役を委員長に任命する。また、コンプライアンス所管部門をコンプライアンス部とし、「オンワードグループコンプライアンス規定」に基づく「コンプライアンスマニュアル」によりオンワードグループのコンプライアンス体制の構築・整備を推進する。
 - オンワードグループコンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の浸透をはかる。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 取締役会は、「規定管理規定」「文書管理規定」により適切な情報の保存および管理を行なう。
 - 取締役は、その職務の執行に係る文書および重要な情報を、各担当職務に従い、適切に保存し管理する。
 - 情報管理の所管部門をコンプライアンス部とする。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 取締役会は、リスク管理体制の構築のために「オンワードグループリスク管理規定」に従った管理体制を整備・運用する。
 - リスク管理体制の所管部門をコンプライアンス部とする。
 - コンプライアンス部は、リスク管理体制の整備、問題点の把握、リスク管理体制に係る計画を策定し、取締役会に報告し、天災リスク、情報システムリスク、その他事業の継続に著し

く大きな影響を及ぼすリスク等に対して適切な体制を整備する。

- ・取締役会は、必要に応じて外部専門家等との連携をはかり、適切にリスク対応を行なう。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、「役員就業規定」および「職務権限規定」により、取締役・執行役員・使用人の職務執行の効率化に努める。
 - ・取締役会は、職務執行を効率的に行なうため、執行役員を任命するとともに、「オンワードグループりん議処理規定」により、適切な監督を行う。
- (e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・オンワードグループコンプライアンス委員会は、事業会社コンプライアンス責任者を任命する。
 - ・オンワードグループコンプライアンス委員会は、コンプライアンス部と連動し適切な教育・啓蒙活動を実施し、「コンプライアンスマニュアル」の浸透をはかり、適正に機能するコンプライアンス体制の充実、およびそのチェックを行う。
 - ・「オンワードグループ内部通報規定」に基づき、情報伝達および通報窓口(オンワードグループ「ホイッスルライン」)を社内および社外に設置し、運営する。
 - ・内部監査部は、各部門における業務が、法令・定款・規定・マニュアルおよび社内通達等に従い適正かつ効率的に執行されるよう業務遂行体制の構築計画策定を行い、取締役に報告する。
- (f) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・取締役会は、当社およびオンワードグループ各社における業務の適正を確保するため、各社の経営については自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を受け、重要案件についてのりん議・協議を行なう。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役が必要とするときには、補助すべき使用人を監査役会の事務局として設置する。
- (h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役を補助すべき使用人の任命・異動・人事権にかかる事項の決定には、監査役の事前の同意を得るものとする。
 - ・監査役を補助すべき使用人の人事考課は、監査役が行なう。
- (i) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・代表取締役および担当取締役は、取締役会等の重要な会議において、業務の執行状況および経営に大きな影響を及ぼす重要課題の報告を行なう。
 - ・取締役・執行役員・使用人は、監査役が報告を求めた場合は、迅速かつ適切に監査役に報告を行なう。
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、情報・意見交換を行う。
 - ・監査役会は、監査の実施にあたり、必要に応じて外部専門家等を活用する。
- (k) 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係をもたない。また、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。
- (l) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・内部監査部は、取締役会の指示の下、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、金融商品取引法およびその他の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進する。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査は、監査基準に従い、取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査すると共に、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実をはかっています。

内部監査については、当社の内部監査部(人員6名)が、監査役・会計監査人と連携をとり各部門における業務及び財務計算に関する書類その他の情報が法令・定款・規定・マニュアルおよび社内通達等

に従い、かつ効率的に業務執行されているかの監査を行います。

会計監査の状況

(a) 会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており適宜監査を実施しています。

(b) 業務を執行した公認会計士の氏名等

所属監査法人...新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員...恩田 勲

指定有限責任社員 業務執行社員...原 勝彦

指定有限責任社員 業務執行社員...大下内徹

継続監査年数については、3名共に7年以内であるため、記載を省略しています。

(c) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士14名、会計士補等23名、その他4名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役および社外監査役の間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の構築のために「オンワードグループリスク管理規定」を定め、所管部門をコンプライアンス部として、リスク管理体制の整備、問題点の把握、リスク管理体制に係る計画を策定し、取締役会に報告し、天災リスク、情報システムリスク、その他事業の継続に著しく大きな影響を及ぼすリスク等に対して適切な体制を整備しています。また取締役会は、必要に応じて外部専門家等との連携をはかり、適切なリスク対応を行なっています。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりになっています。

取締役 9名 348百万円

監査役 5名 56百万円

上記報酬等の総額には、取締役7名および監査役2名に対して付与したストック・オプションによる報酬額62百万円(取締役61百万円、監査役0百万円)を含んでいます。

上記報酬等の総額のほか、平成18年5月25日開催の第59回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議、及び同株主総会における退職慰労金贈呈の決議にもとづき、退職慰労金として退任取締役2名に対して75百万円の支払いがあります。

取締役の人数には、退任した3名を含んでおり、報酬等の総額には、当該取締役の退任までの在任期間に対する報酬等を含んでいます。また、監査役の人数には、退任した1名を含んでおり、報酬等の総額には当該監査役の退任までの在任期間に対する報酬等を含んでいます。

なお、当事業年度末現在の人員は、取締役6名、監査役4名です。

(4) 監査報酬の内容

当社および当社子会社の新日本有限責任監査法人に支払う監査報酬の内容は以下のとおりになっています。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)

に基づく報酬 121百万円

上記以外の業務に基づく報酬 9百万円

(財務報告に係る内部統制に関するコンサルティング業務に対するもの)

(5) 取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めています。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めています。

(6) 社外取締役および社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、また社外監査役が期待される役割を十分発揮することができるよう現行定款において、社外取締役および社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めています。

当該責任限定契約の内容は次のとおりです。

社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定が認められているのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(7) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議で市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としています。

(9) 買収防衛に関する事項

当社は、平成20年4月11日開催の取締役会決議、および平成20年5月29日開催の第61回定時株主総会決議を受け、買収防衛策を導入しました。買収防衛策の基本方針等の概要については、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けています。また、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金	5	36,849		23,415	
2 受取手形及び売掛金	4	28,323		26,420	
3 たな卸資産		33,233		33,758	
4 繰延税金資産		3,953		3,913	
5 その他		10,328		11,600	
貸倒引当金		167		162	
流動資産合計		112,519	36.4	98,945	33.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,5	77,814		76,818	
減価償却累計額		45,559	32,254	47,704	29,113
(2) 土地	2,3,5		53,161		53,041
(3) その他	2	26,372		25,220	
減価償却累計額		16,780	9,592	17,201	8,019
有形固定資産合計			95,008		90,174
			30.7		30.4
2 無形固定資産					
(1) のれん			23,084		47,475
(2) その他			2,859		2,899
無形固定資産合計			25,943		50,374
			8.4		17.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		50,773		33,824
(2) 長期貸付金			4,732		4,507
(3) 長期前払費用			1,861		1,270
(4) 繰延税金資産			6,435		5,748
(5) その他	5		12,985		14,159
貸倒引当金			1,167		2,723
投資その他の資産合計			75,620		56,788
			24.5		19.2
固定資産合計			196,572		197,336
			63.6		66.6
資産合計			309,092		296,282
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	42,074		39,620	
2 短期借入金	5	25,677		28,252	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	5			3,395	
4 未払法人税等		7,237		2,261	
5 賞与引当金		2,427		2,187	
6 役員賞与引当金		289		133	
7 返品調整引当金		711		637	
8 その他		14,902		15,880	
流動負債合計		93,320	30.2	92,368	31.2
固定負債					
1 長期借入金	5			26,746	
2 退職給付引当金		3,487		2,933	
3 役員退職金引当金		151		56	
4 債務保証損失引当金				30	
5 再評価に係る繰延税金負債	3	5,949		5,949	
6 その他		8,544		9,781	
固定負債合計		18,132	5.9	45,496	15.3
負債合計		111,453	36.1	137,864	46.5
純資産の部					
株主資本					
1 資本金		30,079		30,079	
2 資本剰余金		50,044		50,043	
3 利益剰余金		157,015		121,412	
4 自己株式		23,514		23,512	
株主資本合計		213,625	69.1	178,023	60.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		5,887		6,929	
2 繰延ヘッジ損益		17		75	
3 土地再評価差額金	3	11,074		11,074	
4 為替換算調整勘定		1,788		3,076	
評価・換算差額等合計		18,768	6.1	21,156	7.1
新株予約権		135	0.0	293	0.1
少数株主持分		2,646	0.9	1,258	0.4
純資産合計		197,639	63.9	158,418	53.5
負債純資産合計		309,092	100.0	296,282	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		287,032	100.0		261,005	100.0
売上原価			156,842	54.6		142,676	54.7
売上総利益				130,190	45.4		118,329
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		6,359			6,183		
2 貸倒引当金繰入額		141			417		
3 報酬・給料		50,259			50,640		
4 賞与引当金繰入額		3,872			1,666		
5 役員賞与引当金繰入額		289			133		
6 退職給付費用		1,310			1,664		
7 役員退職金引当金繰入額		100			318		
8 賃借料					11,188		
9 減価償却費		6,454			5,451		
10 のれん償却額		1,498			2,400		
11 その他		41,276	111,562	38.9	29,179	109,245	41.8
営業利益			18,628	6.5		9,084	3.5
営業外収益							
1 受取利息		342			385		
2 受取配当金		932			501		
3 受取ロイヤリティ		696			770		
4 受取地代家賃		1,491			1,350		
5 施設利用料収入		319			293		
6 負ののれん償却額		447					
7 持分法による投資利益		1,693					
8 その他		1,124	7,048	2.4	1,118	4,419	1.7
営業外費用							
1 支払利息		397			534		
2 売場什器除却損		787			456		
3 持分法による投資損失					255		
4 為替差損					5,313		
5 その他		363	1,547	0.5	657	7,217	2.8
経常利益			24,128	8.4		6,285	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	189			24		
2 投資有価証券売却益		11					
3 関係会社株式売却益		6,884			861		
4 その他		336	7,422	2.6	37	924	0.4
特別損失							
1 固定資産処分損	3	271			214		
2 投資有価証券売却損		703			5		
3 投資有価証券評価損		15			22,645		
4 非連結子会社株式評価損		49			259		
5 貸倒引当金繰入額	4	781			1,338		
6 減損損失	5	1,332			12,997		
7 厚生年金基金脱退損		486					
8 その他		12	3,654	1.3	344	37,805	14.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			27,896	9.7		30,596	11.7
法人税、住民税及び 事業税		9,779			4,639		
法人税等調整額		5,185	14,965	5.2	4,602	36	0.0
少数株主利益			717	0.2		262	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			12,213	4.3		30,895	11.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	30,079	50,045	148,953	16,478	212,600
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4,216		4,216
当期純利益			12,213		12,213
自己株式の取得				7,044	7,044
自己株式の処分		1		8	7
土地再評価差額金取崩額			62		62
連結子会社の増加			2		2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1	8,061	7,036	1,024
平成20年2月29日残高(百万円)	30,079	50,044	157,015	23,514	213,625

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高(百万円)	3,813	20	11,012	1,577	8,755	72	21,220	225,138
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								4,216
当期純利益								12,213
自己株式の取得								7,044
自己株式の処分								7
土地再評価差額金取崩額								62
連結子会社の増加								2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	9,700	38	62	211	10,012	62	18,573	28,523
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	9,700	38	62	211	10,012	62	18,573	27,498
平成20年2月29日残高(百万円)	5,887	17	11,074	1,788	18,768	135	2,646	197,639

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	30,079	50,044	157,015	23,514	213,625
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4,699		4,699
当期純損失			30,895		30,895
自己株式の取得				28	28
自己株式の処分		1	8	31	21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1	35,603	2	35,601
平成21年2月28日残高(百万円)	30,079	50,043	121,412	23,512	178,023

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日残高(百万円)	5,887	17	11,074	1,788	18,768	135	2,646	197,639
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								4,699
当期純損失								30,895
自己株式の取得								28
自己株式の処分								21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,042	57		1,287	2,388	157	1,388	3,619
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,042	57		1,287	2,388	157	1,388	39,221
平成21年2月28日残高(百万円)	6,929	75	11,074	3,076	21,156	293	1,258	158,418

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失()		27,896	30,596
減価償却費		7,340	5,986
減損損失		1,332	12,997
のれん償却額		1,050	2,400
貸倒引当金の増加額		779	1,690
退職給付引当金の減少額		854	589
受取利息及び受取配当金		1,275	886
支払利息		397	534
持分法投資損益		1,693	255
固定資産処分損益		81	189
売場什器除却損		787	456
投資有価証券売却損		692	5
関係会社株式売却益		6,884	861
投資有価証券評価損		15	22,645
非連結子会社株式評価損		49	259
売上債権の減少額		515	3,602
たな卸資産の減少額		715	775
仕入債務の減少額		5,120	4,844
その他		1,550	2,954
小計		24,277	16,975
利息及び配当金の受取額		1,571	1,375
利息の支払額		393	438
法人税等の支払額		13,012	9,987
法人税等の還付額		60	2,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,503	10,839

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,594	164
定期預金の払戻による収入		2,604	2,164
有形固定資産の取得による支出		8,378	2,848
有形固定資産の売却による収入		1,247	55
投資有価証券の取得による支出		6,379	3,398
投資有価証券の売却による収入		2,794	973
長期前払費用に係る支出		1,404	874
差入保証金に係る支出		298	536
差入保証金に係る収入		363	584
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2		33,335
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3	6,346	
少数株主持分の取得による支出			3,105
その他		2,218	465
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,610	40,950
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,300	7,138
長期借入金による収入			30,000
自己株式の取得による支出		7,044	28
親会社による配当金の支払額		4,216	4,699
少数株主に対する配当金の支払額			177
その他		21	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,583	17,971
現金及び現金同等物に係る換算差額		159	1,309
現金及び現金同等物の減少額		20,531	13,448
現金及び現金同等物の期首残高		57,306	36,775
現金及び現金同等物の期末残高	1	36,775	23,326

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社数は47社。 主要な連結子会社の名称 株式会社オンワード樫山 オンワード商事株式会社 チャコット株式会社 バスストップ株式会社 プロジェクトスローンLTD. ジボ・コーS.P.A.</p> <p>平成19年9月1日より純粋持株会社によるホールディングス体制に移行し、従来の株式会社オンワード樫山は社名を株式会社オンワードホールディングスに変更し、当社のアパレル事業部門と商事事業部門を会社分割により当社の100%子会社である株式会社オンワード樫山及びオンワード商事株式会社に承継させました。また、株式会社パーソナルオーダージャパンは、平成19年9月1日付にてオンワード商事株式会社にその事業の全部を譲渡し、平成19年11月30日の清算終了により連結子会社から除外しました。</p> <p>株式会社インパクト二十一の株式を売却したため、株式会社インパクト二十一を連結子会社から除外しました。</p> <p>フラッシュネティs.r.l.は平成19年5月22日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社に加えしました。</p> <p>ジョゼフグループのジョゼフアットリッチモンドLTD.、ジョゼフアットノッティングヒルLTD.、ジョゼフアットブルックストリートLTD.、メッドタウンLTD.、ジョブリンLTD.、リンクスメッドINC.、ブリッジ(UK)INC.を連結子会社から除外しました。</p> <p>恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司は、恩瓦徳貿易(上海)有限公司より社名変更しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 株式会社マルニジャパン オンワードイタリアS.P.A.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社数は70社。 主要な連結子会社の名称 株式会社オンワード樫山 オンワード商事株式会社 チャコット株式会社 バスストップ株式会社 株式会社クリエイティブヨーコ プロジェクトスローンLTD. ジボ・コーS.P.A. バイオリンS. à r.l.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社クリエイティブヨーコの株式を取得したため同社とその連結子会社3社と、バイオリンS. à r.l.の株式を取得したため同社を親会社とするジルサンダーグループ15社と、コーポレートS.r.l.の株式を取得したため同社を連結子会社に加えしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 オンワードイタリアS.P.A.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 21社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ダイドーリミテッド ゲーリーグレンLTD. 当連結会計年度において、株式会社ポロラルフローレンジャパンの株式を売却したため、株式会社ポロラルフローレンジャパンを持分法の適用範囲から除外しました。また、ダイドーリミテッドグループに株式会社ダイドーインターナショナルが加わり、持分法の適用範囲に含めました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社マルニジャパン オンワードイタリアS.P.A. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) ゲーリーグレンLTD.の決算日は11月30日ですが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。また、株式会社ダイドーリミテッドの決算日は3月31日ですが、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行っています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ダナキャランジャパン株式会社、オンワードビーチリゾートグアムINC.、オンワードカシヤマグアムINC.、オンワードゴルフリゾートグアムINC.、オンワードマンギラオグアムINC.、アガニアリゾートクラブ リミテッド・パートナーシップ、フリードオブロンドンLTD.、J. プレスINC.、オンワードリテールLLC、オンワードカシヤマホンコンLTD.、オンワードカシヤマコリアCO.LTD.、上海恩瓦徳時装有限公司、恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司は決算日が12月31日、プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ 13社及びジボ・コーS.P.A.を親会社とするジボ・コーグループ 9社の決算日は11月30日です。当連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 19社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ダイドーリミテッド ゲーリーグレンLTD. 当連結会計年度において、ダイドーリミテッドグループの株式会社ダイドoadバンスおよび株式会社パピージャルダンの2社を持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称 オンワードイタリアS.P.A. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) ゲーリーグレンLTD.の決算日は11月30日ですが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。また、株式会社ダイドーリミテッドの決算日は3月31日ですが、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行っています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ダナキャランジャパン株式会社、オンワードビーチリゾートグアムINC.、オンワードカシヤマグアムINC.、オンワードゴルフリゾートグアムINC.、オンワードマンギラオグアムINC.、アガニアリゾートクラブ リミテッド・パートナーシップ、フリードオブロンドンLTD.、J. プレスINC.、オンワードリテールLLC、オンワードカシヤマホンコンLTD.、オンワードカシヤマコリアCO.LTD.、上海恩瓦徳時装有限公司、恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司の決算日は12月31日です。プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ 13社、バイオリンS. à r.l.を親会社とするジルサンダーグループ 15社及びジボ・コーS.P.A.を親会社とするジボ・コーグループ12社、O.K.N.アムステルダムB.V.の決算日は11月30日です。 当連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p> 時価法により評価しています。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、9,902百万円です。また、商品・製品のうちには売価還元法を適用しているものもあります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は、定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年</p> <p> その他 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>長期前払費用</p> <p> 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p> 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p> 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、8,661百万円です。また、商品・製品のうちには売価還元法を適用しているものもあります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>長期前払費用</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p> 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p> 一部の国内連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>返品調整引当金 一部の国内連結子会社は、過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職金引当金 一部の国内連結子会社については、役員の退職金に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却は、個々の実態に合わせ5年及び20年で均等償却しています。	6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しています。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっています。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却方法の変更 当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 なお、この変更により当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>2 企業結合に係る会計基準等 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年 10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記したものは、「のれん」と表示しています。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記したものは、「のれん償却額」、「負ののれん償却額」として表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」と表示しています。 2 当連結会計年度より、金額が僅少となったため、前連結会計年度において区分掲記していた「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度 122百万円)は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に、「小数株主に対する配当金の支払額」(当連結会計年度 27百万円)は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」にそれぞれ含めて表示しています。 3 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法投資損益」(前連結会計年度 18百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記して表示しています。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度までは販売費及び一般管理費の「その他」に含めて掲記していた「賃借料」(前連結会計年度10,320百万円)は、販売費及び一般管理費額の10/100を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しています。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>1 有形固定資産の減価償却方法の変更 当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。 なお、この変更により当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,451百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,499百万円</p>
<p>2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 1,151百万円</p> <p>土地 7,199百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <p>計 8,352百万円</p>	<p>2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 1,088百万円</p> <p>土地 7,199百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>計 8,289百万円</p>
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に5,949百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から11,074百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に5,949百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から11,074百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p>
<p>4</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理していません。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度残高から除かれています。</p> <p>受取手形 144 百万円</p> <p>支払手形 1,038 百万円</p>
<p>5</p>	<p>5 担保資産</p> <p>短期借入金820百万円および長期借入金(1年内返済分を含む)84百万円の担保として供している資産は次のとおりです。</p> <p>定期預金 11百万円</p> <p>差入保証金 58百万円</p> <p>建物 233百万円</p> <p>土地 83百万円</p> <p>計 386百万円</p>
<p>6 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <p>オルロージュサンプノアS.A.S. 96百万円</p> <p>計 96百万円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <p>オルロージュサンプノアS.A.S. 67百万円</p> <p>株式会社J.ディレクション 11百万円</p> <p>上海安庫路寿服飾整理有限公司 9百万円</p> <p>計 88百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																																		
<p>1 返品調整引当金の繰入差額83百万円(戻入)が売上原価に含まれています。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する長期貸付金に係るものです。</p> <p>5 減損損失の内容は、次のとおりです。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,244</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪府</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは基本的にブランド別にグルーピングを決定しています。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしています。帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,332百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しています。</p>	その他の有形固定資産	189百万円	計	189百万円	建物及び構築物	245百万円	その他の有形固定資産	23百万円	長期前払費用	2百万円	計	271百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都	事業用資産	建物及び構築物	68	その他	1,244	奈良県	事業用資産	建物及び構築物	14	大阪府	事業用資産	建物及び構築物	3	その他	2	建物及び構築物	86百万円	その他	1,246百万円	<p>1 返品調整引当金の繰入差額74百万円(戻入)が売上原価に含まれています。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する長期貸付金に係るものです。</p> <p>5 減損損失の内容は、次のとおりです。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英国</td> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">11,592</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都他</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">626</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">米国</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは基本的にブランド別にグルーピングを決定しています。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしています。帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,997百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">11,592百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。</p>	その他の有形固定資産	24百万円	計	24百万円	建物及び構築物	113百万円	その他の有形固定資産	19百万円	無形固定資産	67百万円	投資その他の資産	14百万円	計	214百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	英国	のれん	のれん	11,592	東京都他	事業用資産	建物及び構築物	491	その他	626	神奈川県	遊休資産	建物及び構築物	72	その他	110	米国	事業用資産	建物及び構築物	64	その他	40	建物及び構築物	628百万円	のれん	11,592百万円	その他	777百万円
その他の有形固定資産	189百万円																																																																																		
計	189百万円																																																																																		
建物及び構築物	245百万円																																																																																		
その他の有形固定資産	23百万円																																																																																		
長期前払費用	2百万円																																																																																		
計	271百万円																																																																																		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																
東京都	事業用資産	建物及び構築物	68																																																																																
		その他	1,244																																																																																
奈良県	事業用資産	建物及び構築物	14																																																																																
大阪府	事業用資産	建物及び構築物	3																																																																																
		その他	2																																																																																
建物及び構築物	86百万円																																																																																		
その他	1,246百万円																																																																																		
その他の有形固定資産	24百万円																																																																																		
計	24百万円																																																																																		
建物及び構築物	113百万円																																																																																		
その他の有形固定資産	19百万円																																																																																		
無形固定資産	67百万円																																																																																		
投資その他の資産	14百万円																																																																																		
計	214百万円																																																																																		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																
英国	のれん	のれん	11,592																																																																																
東京都他	事業用資産	建物及び構築物	491																																																																																
		その他	626																																																																																
神奈川県	遊休資産	建物及び構築物	72																																																																																
		その他	110																																																																																
米国	事業用資産	建物及び構築物	64																																																																																
		その他	40																																																																																
建物及び構築物	628百万円																																																																																		
のれん	11,592百万円																																																																																		
その他	777百万円																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669			172,921,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,744,252	5,520,685	5,496	16,259,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による取得増加 5,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 20,685株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 5,496株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						135
合計							135

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	4,216	26.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	4,699	利益剰余金	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669			172,921,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,259,441	29,151	20,737	16,267,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 29,151株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

ストック・オプションの行使による減少 3,000株

単元未満株式の買増請求による減少 17,737株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					293	
合計						293	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	4,699	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	4,699	利益剰余金	30.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,849 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,775 百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	36,849 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	74 百万円	現金及び現金同等物	36,775 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,326 百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>(1) 株式会社クリエイティブヨーコ (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,047</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,587</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,603</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,670</td> </tr> </table> <p>(2) バイオリンS.à r.l. (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,209</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,814</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,146</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,684</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,308</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,608</td> </tr> </table> <p>(3) コーポレートS.r.l. (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社インパクト二十一 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,111</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,802</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,040</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">18,966</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">6,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,086</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,346</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,415 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	89 百万円	現金及び現金同等物	23,326 百万円	流動資産	3,047	固定資産	3,587	のれん	4,210	流動負債	2,818	固定負債	344	少数株主持分	4	土地評価差額	83	子会社株式の取得価額	7,603	子会社現金及び現金同等物	932	差引:子会社取得のための支出	6,670	流動資産	8,209	固定資産	19,814	のれん	17,146	流動負債	7,684	固定負債	10,178	子会社株式の取得価額	27,308	子会社現金及び現金同等物	699	差引:子会社取得のための支出	26,608	流動資産	224	固定資産	112	のれん	49	流動負債	282	固定負債	49	子会社株式の取得価額	55	子会社現金及び現金同等物	0	差引:子会社取得のための支出	55	流動資産	33,111	固定資産	5,802	流動負債	7,040	固定負債	705	少数株主持分	18,966	株式売却益	6,884	子会社株式の売却価額	19,086	子会社現金及び現金同等物	25,433	差引:子会社売却による支出	6,346
現金及び預金勘定	36,849 百万円																																																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	74 百万円																																																																																		
現金及び現金同等物	36,775 百万円																																																																																		
現金及び預金勘定	23,415 百万円																																																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	89 百万円																																																																																		
現金及び現金同等物	23,326 百万円																																																																																		
流動資産	3,047																																																																																		
固定資産	3,587																																																																																		
のれん	4,210																																																																																		
流動負債	2,818																																																																																		
固定負債	344																																																																																		
少数株主持分	4																																																																																		
土地評価差額	83																																																																																		
子会社株式の取得価額	7,603																																																																																		
子会社現金及び現金同等物	932																																																																																		
差引:子会社取得のための支出	6,670																																																																																		
流動資産	8,209																																																																																		
固定資産	19,814																																																																																		
のれん	17,146																																																																																		
流動負債	7,684																																																																																		
固定負債	10,178																																																																																		
子会社株式の取得価額	27,308																																																																																		
子会社現金及び現金同等物	699																																																																																		
差引:子会社取得のための支出	26,608																																																																																		
流動資産	224																																																																																		
固定資産	112																																																																																		
のれん	49																																																																																		
流動負債	282																																																																																		
固定負債	49																																																																																		
子会社株式の取得価額	55																																																																																		
子会社現金及び現金同等物	0																																																																																		
差引:子会社取得のための支出	55																																																																																		
流動資産	33,111																																																																																		
固定資産	5,802																																																																																		
流動負債	7,040																																																																																		
固定負債	705																																																																																		
少数株主持分	18,966																																																																																		
株式売却益	6,884																																																																																		
子会社株式の売却価額	19,086																																																																																		
子会社現金及び現金同等物	25,433																																																																																		
差引:子会社売却による支出	6,346																																																																																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当 額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当 額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	2,387	772	3,160	取得価額 相当額	2,374	880	3,255
減価償却 累計額 相当額	1,145	372	1,517	減価償却 累計額 相当額	1,386	444	1,831
減損損失 累計額 相当額	144		144	減損損失 累計額 相当額	144		144
期末残高 相当額	1,098	400	1,498	期末残高 相当額	843	435	1,279
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いいため、支払利子込み法により算定していま す。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 677百万円				1年以内 659百万円			
1年超 965百万円				1年超 764百万円			
計 1,643百万円				計 1,423百万円			
リース資産減損勘定期末残高 31百万円				リース資産減損勘定期末残高 17百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いいため、支払利子込み法によ り算定しています。				同左			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 714百万円				支払リース料 738百万円			
リース資産減損勘定の 取崩額 53百万円				リース資産減損勘定の 取崩額 14百万円			
減価償却費相当額 714百万円				減価償却費相当額 738百万円			
減損損失 百万円				減損損失 百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				該当する事項はありません			
1年以内 2百万円							
1年超 百万円							
計 2百万円							

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 有形 固定資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>		その他 有形 固定資産 (百万円)	取得価額	82	減価償却 累計額	67	期末残高	14	1年以内	73百万円	1年超	143百万円	計	216百万円	受取リース料	17百万円	減価償却費	10百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 該当する事項はありません</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額は、すべて転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。 受取リース料及び減価償却費 該当する事項はありません</p>	1年以内	81百万円	1年超	112百万円	計	193百万円
	その他 有形 固定資産 (百万円)																								
取得価額	82																								
減価償却 累計額	67																								
期末残高	14																								
1年以内	73百万円																								
1年超	143百万円																								
計	216百万円																								
受取リース料	17百万円																								
減価償却費	10百万円																								
1年以内	81百万円																								
1年超	112百万円																								
計	193百万円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成20年2月期)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,783	9,224	2,441
小計	6,783	9,224	2,441
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	43,119	30,756	12,363
小計	43,119	30,756	12,363
合計	49,902	39,980	9,922

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、15百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
14	11	0

時価評価されていない主な有価証券

種類	(平成20年2月期)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	341
合計	341

当連結会計年度(平成21年2月28日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成21年2月期)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	935	1,229	293
その他	8	10	1
小計	943	1,239	295
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	29,694	24,535	5,158
その他	282	209	73
小計	29,976	24,744	5,232
合計	30,920	25,983	4,936

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、22,645百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
7		5

時価評価されていない主な有価証券

種類	(平成21年2月期)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	341
合計	341

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度) (平成20年2月29日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当社グループは、外貨建営業取引を行ううえで生じる為替リスクを回避する目的で、実需(輸出入取引に係わる発注高および受注高)の範囲内に限定して、為替予約取引を行っています。 また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しており、管理については銀行からの定期的な資料および社内資料をもとに、取引内容を把握できる体制をとっています。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(当連結会計年度) (平成21年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当社グループは、外貨建営業取引を行ううえで生じる為替リスクを回避する目的で、実需(輸出入取引に係わる発注高および受注高)の範囲内に限定して、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っています。また、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。 これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しており、管理については銀行からの定期的な資料および社内資料をもとに、取引内容を把握できる体制をとっています。

2 取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	3,495	3,119	3,348	146
	ユーロ	188		138	49
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	3,872	3,109	5	5
	通貨オプション取引 コールユーロ/ プット米ドル	US\$3,885千		28	28
	買建コール 米ドル	1,996	1,996	169	169
	売建プット 米ドル	1,996	1,996	296	296
	合計				356

(注)1 時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

3通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。

(金利関連)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	300	300	11	11
	合計				11

(注) 時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	35,870	35,820
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	30,143	22,842
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	5,726	12,977
(4) 未認識過去勤務債務	116	106
(5) 未認識数理計算上の差異	2,601	10,748
(6) 未認識年金資産		
(7) 合計(3) + (4) + (5) + (6)	3,241	2,335
(8) 前払年金費用	245	597
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	3,487	2,933

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用	1,544	1,444
(2) 利息費用	648	646
(3) 期待運用収益	503	450
(4) 過去勤務債務の費用処理額	29	40
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	71	455
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,588	2,054

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	1.5%～2.0%
(3) 期待運用収益率	0.7%～2.8%	0.3%～2.4%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5～10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、費 用処理しています。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、発 生時の翌連結会計年度から 費用処理しています。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
棚卸評価損 1,433百万円	棚卸評価損 2,261百万円
非連結子会社株式評価損 27百万円	非連結子会社株式評価損 192百万円
賞与引当金 987百万円	賞与引当金 890百万円
退職給付引当金 5,936百万円	退職給付引当金 3,128百万円
役員退職金引当金 61百万円	役員退職金引当金 56百万円
貸倒引当金 502百万円	貸倒引当金 690百万円
繰越欠損金 12,199百万円	繰越欠損金 18,265百万円
減損損失 7,582百万円	減損損失 6,635百万円
その他有価証券評価差額金 4,035百万円	投資有価証券 1,534百万円
その他 3,053百万円	その他有価証券評価差額金 16百万円
繰延税金資産小計 35,821百万円	その他 2,916百万円
評価性引当額 17,847百万円	繰延税金資産小計 36,589百万円
繰延税金資産合計 17,973百万円	評価性引当額 25,195百万円
	繰延税金資産合計 11,393百万円
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
未収事業税 236百万円	退職給付信託設定益 698百万円
退職給付信託設定益 3,473百万円	買換資産圧縮積立金 21百万円
退職給付信託返還益 3,930百万円	未収事業税 17百万円
買換資産圧縮積立金 21百万円	その他 998百万円
その他 155百万円	繰延税金負債合計 1,735百万円
繰延税金負債合計 7,818百万円	繰延税金資産の純額 9,657百万円
繰延税金資産の純額 10,155百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	
(調整)	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しています。
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	
評価性引当額の増減 3.4	
子会社・持分法適用会社株式売却損益の消去 15.9	
その他 1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 報酬・給料 62百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 12名 当社の監査役 2名	当社の取締役 5名 当社の監査役 2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 63,000株	普通株式 40,000株
付与日	平成18年6月20日	平成19年7月20日
権利確定条件	当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成48年6月30日	平成19年7月21日～平成49年7月20日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	63,000	
付与		40,000
失効		
権利確定		
未確定残	63,000	40,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成18年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)	1,541	1,284

3.平成19年ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 31.207%

平成11年12月～平成19年5月までの株価実績に基づき算定

予想残存期間 7年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。

予想配当 26円/株

平成19年2月期の配当実績による。

無リスク利率 1.7498%

残存期間が予想残存期間に近似する(前後3ヶ月)、長期利付国債複利回りの平均値。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 報酬・給料 144 百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 12名 当社の監査役 2名	当社の取締役 5名 当社の監査役 2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 63,000株	普通株式 40,000株
付与日	平成18年6月20日	平成19年7月20日
権利確定条件	当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成48年6月30日	平成19年7月21日～平成49年7月20日

	平成20年ストック・オプション (第3回)	平成20年ストック・オプション (第4回)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名	当社子会社の取締役 12名 当社子会社の執行役員 21名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 70,000株	普通株式 91,100株
付与日	平成20年6月20日	平成20年6月20日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	当社子会社の取締役及び当社子会社の執行役員の地位を喪失した日の翌日から1年経過した日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成20年6月21日～平成50年6月20日	平成20年6月21日～平成50年2月28日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	63,000	40,000
付与		
失効		
権利確定	26,500	
未確定残	36,500	40,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	26,500	
権利行使	3,000	
失効		
未行使残	23,500	

	平成20年ストック・オプション (第3回)	平成20年ストック・オプション (第4回)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与	70,000	91,100
失効		
権利確定		
未確定残	70,000	91,100
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成18年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	959	
公正な評価単価(付与日) (円)	1,541	1,284

	平成20年ストック・オプション (第3回)	平成20年ストック・オプション (第4回)
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)	944	905

3.平成20年ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成20年	
	ストック・オプション (第3回)	ストック・オプション(第4回)
株価変動性	算定基準日において予想残存期間に対応する期間の株価を元に算定。	
	29.320%	32.434%
予想残存期間	十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。	
	7年4ヶ月	8年11ヶ月
予想配当	平成20年2月期の配当実績による。	
	30円/株	30円/株
無リスク利率	残存期間が予想残存期間に近似する、長期国債複利回りの平均値。	
	1.5614%	1.7326%

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	アパレル関連 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	269,321	17,710	287,032		287,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	9,777	9,791	(9,791)	
計	269,335	27,488	296,824	(9,791)	287,032
営業費用	249,191	27,211	276,402	(7,998)	268,404
営業利益	20,144	277	20,421	(1,793)	18,628
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	178,035	40,663	218,699	90,393	309,092
減価償却費	6,245	1,148	7,394	(53)	7,340
減損損失	1,312	20	1,332		1,332
資本的支出	8,564	1,037	9,602	(36)	9,566

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的により、アパレル関連事業とその他の事業に区分しています。

アパレル関連事業..... 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業..... 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

- 2 当社が平成19年9月1日付で純粋持株会社によるホールディングス体制へ移行したため、従来、衣料品等繊維製品事業に含めていたグループ管理業務に係る営業費用を配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含め、またグループ管理業務に係る資産を消去又は全社の項目に含めています。

なお、当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,801百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は180,201百万円です。また、前連結会計年度の衣料品等繊維製品事業については当連結会計年度よりアパレル関連事業として表示しています。

- 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	アパレル関連 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	245,421	15,583	261,005		261,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	7,676	7,687	(7,687)	
計	245,432	23,260	268,693	(7,687)	261,005
営業費用	236,478	23,380	259,858	(7,937)	251,921
営業利益又は 営業損失()	8,954	119	8,834	249	9,084
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	202,727	32,496	235,223	61,059	296,282
減価償却費	4,945	730	5,676	310	5,986
減損損失	12,738	76	12,814	183	12,997
資本的支出	3,604	404	4,009	169	4,178

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的により、アパレル関連事業とその他の事業に区分しています。

アパレル関連事業..... 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業..... 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2 当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,835百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は191,305百万円です。

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	243,199	34,106	9,726	287,032		287,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,536	622	120	2,280	(2,280)	
計	244,735	34,729	9,847	289,312	(2,280)	287,032
営業費用	226,700	31,892	10,764	269,357	(952)	268,404
営業利益又は 営業損失()	18,035	2,837	917	19,955	(1,327)	18,628
資産	152,614	47,113	17,839	217,567	91,524	309,092

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州 イギリス・イタリア・フランス

その他 アメリカ・中国・韓国

3 当社が平成19年9月1日付で純粋持株会社によるホールディングス体制へ移行したため、従来、日本に含めていたグループ管理業務に係る営業費用を配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含め、またグループ管理業務に係る資産を消去又は全社の項目に含めています。なお、当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,801百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は180,201百万円です。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	226,448	26,330	8,226	261,005		261,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,834	545	75	2,455	(2,455)	
計	228,282	26,876	8,302	263,460	(2,455)	261,005
営業費用	217,528	28,400	8,866	254,795	(2,873)	251,921
営業利益又は 営業損失()	10,753	1,523	564	8,665	418	9,084
資産	150,554	69,777	14,714	235,046	61,236	296,282

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州 イギリス・イタリア・フランス

その他 アメリカ・中国・韓国

3 当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,835百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は191,305百万円です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	欧州(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	25,917	19,242	45,160
連結売上高			287,032
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	6.7	15.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州 イギリス・イタリア・フランス

その他 アメリカ・中国・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	欧州(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	18,529	14,944	33,474
連結売上高			261,005
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	5.7	12.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州 イギリス・イタリア・フランス

その他 アメリカ・中国・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	廣内 武			当社代表取締役会長兼 CEO	(被所有) 0.03			土地の賃借	7		
								家屋の賃貸	17		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅の賃貸料は近隣の取引実勢を考慮して決定しています。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	廣内 武			当社代表取締役会長	(被所有) 0.03			土地の賃借	7		
								家屋の賃貸	16		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅の賃貸料は近隣の取引実勢を考慮して決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額(円)	1,243.80	1株当たり純資産額(円)	1,001.36
1株当たり当期純利益(円)	76.53	1株当たり当期純損失(円)	197.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	76.48	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	12,213	30,895
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	12,213	30,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,602	156,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた当期純利益調整額の内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
ストックオプション	87	
普通株式の増加(千株)	87	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		会社法236条、238条、240 条の規定による新株予約 権4種類(新株予約権の 数2,611個)。 これらの詳細については、「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで す。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式は存在するが1株当たり当期純損失のため記載していません。

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	197,639	158,418
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,782	1,551
(うち少数株主持分(百万円))	(2,646)	(1,258)
(うち新株予約権(百万円))	(135)	(293)
普通株式に係る純資産額(百万円)	194,856	156,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式数(千株)	156,662	156,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)クリエイティブヨーコ	第2回無担保社債	平成14年 6月28日		150 (150)	1.23	無担保社債	平成21年 6月26日
(株)クリエイティブヨーコ	第4回無担保社債	平成15年 8月29日		24 (16)	0.79	無担保社債	平成22年 8月27日
合計				174 (166)			

(注) 1 平成20年10月に買収した(株)クリエイティブヨーコが発行した社債のため、前期末残高はありません。

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額です。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
166	8			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,677	28,252	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金		3,395	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		26,746	1.4	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	25,677	58,393		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,346	3,300	3,300	16,800

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		569		406		
2 前払費用		56		87		
3 繰延税金資産				944		
4 未収入金	2	2,448		1,809		
5 未収還付法人税等		3,061		1,883		
6 未収還付消費税等		912		1,249		
7 その他		130		16		
貸倒引当金		0		0		
流動資産合計		7,179	3.8	6,397	3.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3	21,626		21,667		
減価償却累計額		13,523	8,103	14,033	7,634	
(2) 構築物	3	1,423		1,445		
減価償却累計額		1,110	312	1,147	297	
(3) 機械及び装置	3	29		24		
減価償却累計額		20	8	22	2	
(4) 船舶		585		355		
減価償却累計額		538	46	341	14	
(5) 車輛及び運搬具		5		2		
減価償却累計額		5	0	2	0	
(6) 工具器具及び備品		1,968		2,029		
減価償却累計額		1,544	423	1,608	421	
(7) 土地	3,4		24,994		24,994	
有形固定資産合計			33,889		33,364	16.7
2 無形固定資産						
(1) 借地権			67			
(2) 商標権			4			
(3) ソフトウェア			15		26	
(4) 施設利用権			1			
(5) その他			0		4	
無形固定資産合計			89		31	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		39,941		25,735	
(2) 関係会社株式		96,466		117,763	
(3) 関係会社長期貸付金		8,517		14,191	
(4) 更生債権等		0			
(5) 長期前払費用		38		144	
(6) 繰延税金資産		851		1,769	
(7) 長期性預金		5,500		3,500	
(8) その他		322		330	
貸倒引当金		1,851		3,464	
投資その他の資産合計		149,788	78.5	159,970	80.1
固定資産合計		183,766	96.2	193,367	96.8
資産合計		190,946	100.0	199,764	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 短期借入金				6,000	
2 1年以内返済予定の 長期借入金				3,300	
3 未払金		839		488	
4 未払費用		131		256	
5 前受金		66		64	
6 預り金		19		18	
7 賞与引当金		26		23	
8 役員賞与引当金		113			
9 繰延税金負債		181			
10 その他		67		26	
流動負債合計		1,444	0.8	10,176	5.1
固定負債					
1 長期借入金				26,700	
2 関係会社長期借入金				7,400	
3 関係会社投資損失引当金		3,008		3,100	
4 再評価に係る繰延税金負債	4	3,451		3,451	
5 預り保証金		2,319		1,929	
6 長期未払金		758		681	
固定負債合計		9,537	5.0	43,262	21.7
負債合計		10,982	5.8	53,439	26.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
株主資本					
1 資本金		30,079	15.8	30,079	15.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		51,550		51,550	
(2) その他資本剰余金		1			
資本剰余金合計		51,551	27.0	51,550	25.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,482		5,482	
(2) その他利益剰余金					
買替資産圧縮積立金		18		18	
別途積立金		118,709		123,709	
繰越利益剰余金		14,492		25,334	
利益剰余金合計		138,703	72.6	103,876	52.0
4 自己株式		24,637	12.9	24,635	12.4
株主資本合計		195,696	102.5	160,871	80.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		5,948		4,902	
2 土地再評価差額金	4	9,919		9,919	
評価・換算差額等合計		15,868	8.3	14,821	7.4
新株予約権		135	0.0	275	0.1
純資産合計		179,964	94.2	146,325	73.2
負債純資産合計		190,946	100.0	199,764	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 売上高	1	102,986			
2 グループ運営収入	2	1,741		3,366	
3 関係会社配当金収入			104,727	6,530	9,897
営業収益合計		104,727	100.0	9,897	100.0
営業費用					
1 商品・製品売上原価	1				
(1) 商品・製品期首 たな卸高		22,117			
(2) 当期製品製造原価		22,143			
(3) 当期商品仕入高		32,940			
合計		77,200			
(4) 会社分割による商品・ 製品減少高		20,756	56,444	53.9	
返品調整引当金戻入額			792	0.7	
返品調整引当金繰入額			652	0.6	
売上総利益	1				
2 販売費及び一般管理費	1				
(1) 営業消耗品費		1,120			
(2) 運賃運搬費		1,149			
(3) 広告宣伝費		2,700			
(4) 交通出張費		651			
(5) その他の販売費		1,214			
(6) 役員報酬		170			
(7) 給料手当		19,384			
(8) 賞与金		2,070			
(9) 賞与引当金繰入額		4			
(10) 役員賞与引当金繰入額		59			
(11) 退職給付費用		383			
(12) 福利厚生費		2,625			
(13) 交際費		352			
(14) 賃借料		2,858			
(15) 租税公課		564			
(16) 減価償却費		2,468			
(17) その他の一般管理費		3,196	40,975	39.1	
3 営業費用	2				
(1) 広告宣伝費		177		302	
(2) 役員報酬		187		342	
(3) 給与手当		221		733	
(4) 賞与金		28		51	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
(5) 賞与引当金繰入額		21			23		
(6) 役員賞与引当金繰入額		54					
(7) 修繕維持費		162			411		
(8) 租税公課		187			392		
(9) 減価償却費		270			571		
(10) その他一般管理費		491	1,801	1.7	1,007	3,835	
営業費用合計			99,081	94.6		3,835	38.8
営業利益			5,645	5.4		6,061	61.2
営業外収益							
1 受取利息	3	153			224		
2 受取配当金	3	1,713			1,005		
3 受取ロイヤリティ		142					
4 受取地代家賃	3	1,620			1,658		
5 雑収入	3	727	4,358	4.2	548	3,436	34.7
営業外費用							
1 支払利息		1			218		
2 売場什器除却損		443					
3 為替差損					1,517		
4 雑損失		39	485	0.5	40	1,776	17.9
経常利益			9,519	9.1		7,722	78.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		11					
2 関係会社株式売却益		14,699					
3 固定資産売却益	4	121			14		
4 その他		114	14,947	14.3		14	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		15			22,605		
2 関係会社株式評価損		49			18,818		
3 関係会社株式売却損		3,623					
4 固定資産除却損	5	23			124		
5 固定資産売却損	6	316			3		
6 貸倒引当金繰入額	7	1,606			1,743		
7 減損損失	8	75			183		
8 その他		202	5,913	5.7	100	43,578	440.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			18,553	17.7		35,842	362.2
法人税、住民税及び 事業税		1,101			398		
法人税等調整額		7,518	8,620	8.2	6,122	5,724	57.9
当期純利益又は 当期純損失()			9,933	9.5		30,118	304.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費					
1 期首原材料貯蔵品たな卸高		1,326			
2 当期材料仕入高		7,058			
合計		8,385			
3 会社分割による原材料 貯蔵品減少高		1,499			
当期材料費			6,885	31.0	
外注加工費			5,971	26.9	
労務費					
1 給料手当		3,021			
2 賞与金		646			
3 退職給付費用		57			
4 福利厚生費		486			
当期労務費			4,211	18.9	
経費					
1 修理加工費		428			
2 製作研究費		1,885			
3 減価償却費		66			
4 その他経費		2,780			
当期経費			5,161	23.2	
当期総製造費用			22,230	100.0	
期首仕掛品たな卸高			1,014		
合計			23,245		
会社分割による仕掛品 減少高			1,102		
当期製品製造原価			22,143		

(注) 前事業年度の原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年2月28日残高(百万円)	30,079	51,550	2	51,553	5,482	32	114,709	12,714	132,937
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当								4,216	4,216
当期純利益								9,933	9,933
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金取崩額								62	62
会社分割による取崩額						13			13
別途積立金の積立							4,000	4,000	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計 (百万円)			1	1		13	4,000	1,778	5,765
平成20年2月29日残高(百万円)	30,079	51,550	1	51,551	5,482	18	118,709	14,492	138,703

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	17,601	196,968	4,697	17	11,012	6,297	72	190,744
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当		4,216						4,216
当期純利益		9,933						9,933
自己株式の取得	7,044	7,044						7,044
自己株式の処分	8	7						7
土地再評価差額金取崩額		62						62
会社分割による取崩額		13						13
別途積立金の積立								
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			10,646	17	1,093	9,570	62	9,508
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	7,035	1,272	10,646	17	1,093	9,570	62	10,780
平成20年2月29日残高(百万円)	24,637	195,696	5,948		9,919	15,868	135	179,964

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年2月29日残高(百万円)	30,079	51,550	1	51,551	5,482	18	118,709	14,492	138,703
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当								4,699	4,699
当期純損失								30,118	30,118
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1				8	8
別途積立金の積立							5,000	5,000	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計(百万円)			1	1			5,000	39,826	34,826
平成21年2月28日残高(百万円)	30,079	51,550		51,550	5,482	18	123,709	25,334	103,876

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	24,637	195,696	5,948	9,919	15,868	135	179,964
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当		4,699					4,699
当期純損失		30,118					30,118
自己株式の取得	28	28					28
自己株式の処分	31	21					21
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			1,046		1,046	140	1,186
当事業年度中の変動額合計(百万円)	2	34,825	1,046		1,046	140	33,638
平成21年2月28日残高(百万円)	24,635	160,871	4,902	9,919	14,821	275	146,325

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却方法の変更 当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>2 企業結合に係る会計基準等 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度までは流動資産の「その他」に含めて掲記していた「未収入金」(前事業年度391百万円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度において独立科目として掲記しています。</p> <p>2 前事業年度までは独立科目で掲記していた「差入保証金」(当事業年度54百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 平成19年 9月 1日の純粋持株会社体制へ移行したこと(「経営上の重要な契約等」を参照)に伴い、会社分割(吸収分割)前後の 2つの事業の経営成績を明瞭にするため、「営業収益」、「営業費用」として表示しています。</p> <p>2 会社分割(吸収分割)前の上半期の事業会社としての商品・製品売上高を「売上高」、同様の上半期の事業会社としての売上原価を「商品・製品売上原価」、営業に係る費用を「販売費及び一般管理費」と表示し、会社分割(吸収分割)後の下半期の純粋持株会社としての収入を「グループ運営収入」、同様の下半期の純粋持株会社としての運営に係る費用を「営業費用」と表示しています。 なお、当事業年度の「売上総利益」は、注記事項に記載しています。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで独立掲記していた無形固定資産の「商標権」(当事業年度 3百万円)、「施設利用権」(当事業年度 1百万円)は、重要性が乏しいため無形固定資産の「その他」に含めて記載しています。</p> <p>2 前事業年度まで独立掲記していた投資その他の資産の「更生債権等」(当事業年度 0百万円)は重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しています。</p> <p>(損益計算書)</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>1 有形固定資産の減価償却方法の変更 当事業年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっています。 なお、この変更により当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																										
<p>1 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する保証債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オンワードカシヤマ</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>ホンコンLTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オルロージュサンプノフS.A.S.</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>オンワードビーチリゾート</td> <td></td> </tr> <tr> <td>グアムINC.</td> <td style="text-align: right;">4,161百万円</td> </tr> <tr> <td>バスストップ株式会社</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>プロジェクトスローンLTD.</td> <td style="text-align: right;">12,004百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,077百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,318百万円</td> </tr> </table> <p>3 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,143百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,199百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,352百万円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に3,451百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から9,919百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 186百万円</p>	オンワードカシヤマ	15百万円	ホンコンLTD.		オルロージュサンプノフS.A.S.	96百万円	オンワードビーチリゾート		グアムINC.	4,161百万円	バスストップ株式会社	800百万円	プロジェクトスローンLTD.	12,004百万円	計	17,077百万円	未収入金	2,318百万円	建物	1,143百万円	構築物	8百万円	機械及び装置	2百万円	土地	7,199百万円	計	8,352百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する保証債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オンワードカシヤマ</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ホンコンLTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オルロージュサンプノフS.A.S.</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>オンワードビーチリゾート</td> <td></td> </tr> <tr> <td>グアムINC.</td> <td style="text-align: right;">4,161百万円</td> </tr> <tr> <td>バスストップ株式会社</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>プロジェクトスローンLTD.</td> <td style="text-align: right;">5,879百万円</td> </tr> <tr> <td>ジルサンダーイタリアS.P.A.</td> <td style="text-align: right;">1,859百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社J.ディレクション</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,783百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,199百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,289百万円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に3,451百万円計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から9,919百万円控除しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p>	オンワードカシヤマ	4百万円	ホンコンLTD.		オルロージュサンプノフS.A.S.	67百万円	オンワードビーチリゾート		グアムINC.	4,161百万円	バスストップ株式会社	800百万円	プロジェクトスローンLTD.	5,879百万円	ジルサンダーイタリアS.P.A.	1,859百万円	株式会社J.ディレクション	11百万円	計	12,783百万円	建物	1,081百万円	構築物	7百万円	機械及び装置	1百万円	土地	7,199百万円	計	8,289百万円
オンワードカシヤマ	15百万円																																																										
ホンコンLTD.																																																											
オルロージュサンプノフS.A.S.	96百万円																																																										
オンワードビーチリゾート																																																											
グアムINC.	4,161百万円																																																										
バスストップ株式会社	800百万円																																																										
プロジェクトスローンLTD.	12,004百万円																																																										
計	17,077百万円																																																										
未収入金	2,318百万円																																																										
建物	1,143百万円																																																										
構築物	8百万円																																																										
機械及び装置	2百万円																																																										
土地	7,199百万円																																																										
計	8,352百万円																																																										
オンワードカシヤマ	4百万円																																																										
ホンコンLTD.																																																											
オルロージュサンプノフS.A.S.	67百万円																																																										
オンワードビーチリゾート																																																											
グアムINC.	4,161百万円																																																										
バスストップ株式会社	800百万円																																																										
プロジェクトスローンLTD.	5,879百万円																																																										
ジルサンダーイタリアS.P.A.	1,859百万円																																																										
株式会社J.ディレクション	11百万円																																																										
計	12,783百万円																																																										
建物	1,081百万円																																																										
構築物	7百万円																																																										
機械及び装置	1百万円																																																										
土地	7,199百万円																																																										
計	8,289百万円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																				
<p>1 平成19年 9月 1日の純粋持株会社体制へ移行したこと(「経営上の重要な契約等」を参照)に伴い、会社分割(吸収分割)前の上半期の事業会社としての商品・製品売上高を「売上高」、同様の上半期の事業会社としての売上原価を「商品・製品売上原価」、営業に係る費用を「販売費及び一般管理費」としています。また、売上総利益は以下のとおりとなりますが、会社分割(吸収分割)前の上半期の売上総利益が当事業年度における売上総利益となっています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">102,986百万円</td> </tr> <tr> <td>商品・製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">56,444百万円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">46,681百万円</td> </tr> </table>	売上高	102,986百万円	商品・製品売上原価	56,444百万円	返品調整引当金戻入額	792百万円	返品調整引当金繰入額	652百万円	売上総利益	46,681百万円	1										
売上高	102,986百万円																				
商品・製品売上原価	56,444百万円																				
返品調整引当金戻入額	792百万円																				
返品調整引当金繰入額	652百万円																				
売上総利益	46,681百万円																				
<p>2 平成19年 9月 1日の純粋持株会社体制へ移行したこと(「経営上の重要な契約等」を参照)に伴い、会社分割(吸収分割)後の下半期の純粋持株会社としてのグループ管理業務に係る収入を「グループ運営収入」、同様の下半期の純粋持株会社としての運営に係る費用を「営業費用」としています。なお、グループ運営収入は関係会社との取引によるもので内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">経営指導収入</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> <tr> <td>ブランド管理収入</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,741百万円</td> </tr> </table>	経営指導収入	984百万円	ブランド管理収入	757百万円	計	1,741百万円	2														
経営指導収入	984百万円																				
ブランド管理収入	757百万円																				
計	1,741百万円																				
<p>3 関係会社からの営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	845百万円	その他	491百万円	計	1,336百万円	<p>3 関係会社からの営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	514百万円	受取利息	84百万円	受取地代家賃	517百万円	その他	3百万円	計	1,119百万円				
受取配当金	845百万円																				
その他	491百万円																				
計	1,336百万円																				
受取配当金	514百万円																				
受取利息	84百万円																				
受取地代家賃	517百万円																				
その他	3百万円																				
計	1,119百万円																				
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table>	土地	121百万円	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	船舶	14百万円																
土地	121百万円																				
船舶	14百万円																				
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	建物	14百万円	構築物	3百万円	船舶	4百万円	工具器具及び備品	1百万円	その他	0百万円	計	23百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table>	建物	55百万円	借地権	67百万円	その他	1百万円	計	124百万円
建物	14百万円																				
構築物	3百万円																				
船舶	4百万円																				
工具器具及び備品	1百万円																				
その他	0百万円																				
計	23百万円																				
建物	55百万円																				
借地権	67百万円																				
その他	1百万円																				
計	124百万円																				

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																					
6 固定資産売却損の内訳		6 固定資産売却損の内訳																					
土地	300百万円	その他	3百万円																				
その他	15百万円																						
計	316百万円																						
7 関係会社に対する長期貸付金に係るものです。		7 関係会社に対する長期貸付金に係るものです。																					
8 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		8 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都他</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都他	事業用資産	建物	9	その他	66	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神奈川県</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県	遊休資産	建物	72	その他	110
場所	用途	種類	金額 (百万円)																				
東京都他	事業用資産	建物	9																				
		その他	66																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																				
神奈川県	遊休資産	建物	72																				
		その他	110																				
<p>当社はブランドを軸とした管理会計を行っており、基本的にブランド別にグルーピングを決定しています。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしています。</p> <p>帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸用資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、</p> <p>建物 9百万円 その他 66百万円</p> <p>です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しています。</p>		<p>当社はブランドを軸とした管理会計を行っており、基本的にブランド別にグルーピングを決定しています。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしています。</p> <p>帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸用資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(183百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、</p> <p>建物 72百万円 その他 110百万円</p> <p>です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。</p>																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,744,252	5,520,685	5,496	16,259,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による取得増加 5,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 20,685株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 5,496株

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,259,441	29,151	20,737	16,267,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 29,151株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

ストック・オプションの行使による減少 3,000株

単元未満株式の買増請求による減少 17,737株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額該当する事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 該当する事項はありません。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 231百万円</p> <p>減価償却費相当額 231百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	8,459	8,065	394

当事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	8,459	3,366	5,093

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
貸倒引当金 761百万円	貸倒引当金 1,213百万円
投資損失引当金 1,223百万円	投資損失引当金 1,260百万円
減損損失 2,071百万円	減損損失 2,078百万円
関係会社株式評価損 627百万円	関係会社株式評価損 8,273百万円
その他有価証券評価差額金 4,077百万円	繰越欠損金 3,204百万円
その他 1,121百万円	その他 1,952百万円
繰延税金資産小計 9,883百万円	繰延税金資産小計 17,983百万円
評価性引当額 3,628百万円	評価性引当額 14,530百万円
繰延税金資産合計 6,255百万円	繰延税金資産合計 3,452百万円
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
退職給付信託設定益 5,330百万円	退職給付信託設定益 698百万円
未収事業税 234百万円	買換資産圧縮積立金 12百万円
買換資産圧縮積立金 12百万円	その他 26百万円
その他 7百万円	繰延税金負債合計 738百万円
繰延税金負債合計 5,585百万円	繰延税金資産の純額 2,714百万円
繰延税金資産の純額 670百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しています。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0	
評価性引当額の増加 7.2	
その他 0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5	

(企業結合等関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 企業結合に関する事項</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業名称、取引の目的を含む概要 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容</p> <p>アパレル事業：商事事業部門で行う事業（法人向けユニフォーム・セールスプロモーション・アーツ事業）を除く、全ての衣料品製造販売事業その他これに関連する事業</p> <p>商事事業：法人向けユニフォーム・セールスプロモーション・アーツ事業</p> <p>企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む内容</p> <p>当社は、平成19年9月1日に会社分割を行い、純粋持株会社に移行いたしました。 この分割により、アパレル事業部門を株式会社オンワード樫山に、商事事業部門をオンワード商事株式会社に吸収分割しております。 持株会社体制へ移行することにより、監督機能と執行機能の分離を行い、ガバナンス体制を強化するとともに、各事業会社の責任と権限を明確にし、戦略的意思決定の迅速化を図り、スピード感のある経営と機動的な業務執行を効率的に行うことを目的としております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）にもとづき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額(円)	1,147.87	1株当たり純資産額(円)	932.31
1株当たり当期純利益(円)	62.24	1株当たり当期純損失(円)	192.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	62.20	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	9,933	30,118
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	9,933	30,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,602	156,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた当期純利益調整額の内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の内訳		
ストックオプション	87	
普通株式増加数(千株)	87	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整額1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		会社法236条、238条、240 条の規定による新株予約 権4種類(新株予約権の 数2,611個)。 これらの詳細については、「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで す。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式は存在するが1株当たり当期純損失のため記載していません。

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,964	146,325
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
うち新株予約権(百万円)	135	275
普通株式に係る純資産額(百万円)	179,828	146,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式数(千株)	156,662	156,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	9,389,077	6,572
株式会社松屋	1,451,000	2,196
株式会社丸井グループ	4,574,489	1,912
大正製薬株式会社	868,000	1,536
東レ株式会社	3,854,000	1,445
京王電鉄株式会社	2,689,000	1,371
三菱倉庫株式会社	1,549,000	1,223
株式会社ヤクルト本社	736,045	1,163
株式会社良品計画	303,500	1,053
株式会社高島屋	1,736,996	885
三井不動産株式会社	820,000	822
アツギ株式会社	6,123,000	802
京浜急行電鉄株式会社	1,078,316	744
株式会社ワコールホールディングス	603,000	720
日清紡績株式会社	916,476	649
日東紡績株式会社	3,416,000	502
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	108,394	343
その他(63銘柄)	5,672,454	1,789
計	45,888,747	25,735

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,626	248	207 (72)	21,667	14,033	465	7,634
構築物	1,423	27	5	1,445	1,147	28	297
機械及び装置	29		4 (4)	24	22	1	2
船舶	585		229 (18)	355	341	6	14
車輛及び運搬具	5		2	2	2	0	0
工具器具及び備品	1,968	67	6 (3)	2,029	1,608	61	421
土地	24,994			24,994			24,994
有形固定資産合計	50,632	343	455 (98)	50,520	17,155	563	33,364
無形固定資産							
ソフトウェア				142	115	6	26
その他				63	58	1	4
無形固定資産合計				205	174	8	31
長期前払費用	27			27	27		

(注) 1 無形固定資産については、総額が資産総額の1%以下であるので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しています。

2 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致していません。

3 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,851	1,747	130	4	3,464
賞与引当金	26	23	26		23
役員賞与引当金	113		113		
関係会社投資損失引当金	3,008	92			3,100

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は懸念債権の戻し入れによる金額4百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	314
普通預金	84
定期預金	0
その他預金	4
小計	403
合計	406

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
株式会社オンワード樫山	43,092
バイオリンS. à r.l.	24,864
株式会社オンワードリゾート&ゴルフ	8,828
株式会社ダイドーリミテッド	8,459
エクセル株式会社	7,768
株式会社クリエイティブヨーコ	5,463
チャコット株式会社	4,535
プロジェクトスローンLTD.	4,420
オンワード商事株式会社	3,499
ジボ・コーS.P.A.	3,284
その他	3,546
合計	117,763

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
バイオリンS.à r.l.	5,651
バスストップ株式会社	2,450
株式会社キャンデラインターナショナル	1,650
株式会社ビエン	1,350
株式会社J.ディレクション	1,080
その他	2,010
合計	14,191

長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	11,570
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,900
株式会社みずほコーポレート銀行	4,450
住友信託銀行株式会社	890
三菱UFJ信託銀行株式会社	890
合計	26,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりです。 http://www.onward-hd.co.jp
株主に対する特典	2月末日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主に当社グループ製品贈呈

(注)「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されています。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月30日 関 東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年10月10日 関 東財務局長に提出
(3)	半期報告書	事業年度 (第62期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月28日 関 東財務局長に提出
(4)	臨時報告書 (代表取締役の異動)	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の規定に基づくもの		平成20年4月14日 関 東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社オンワードホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩 田 勲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワードホールディングスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワードホールディングス及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社オンワードホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 恩 田 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワードホールディングスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワードホールディングス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社オンワードホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩 田 勲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワードホールディングスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワードホールディングスの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社オンワードホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 恩 田 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワードホールディングスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンワードホールディングスの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。